

平成 19 年度

決算概要

箱根町

目 次

1. 決算状況	
(1) 総括	1
2. 一般会計	
(1) 概要	5
(2) 歳入歳出決算額の前年度との比較	8
(3) 目的別（款別）決算	10
(4) 性質別経費決算額一覧	12
(5) 財源区分による決算状況	14
(6) 町税の概要	
ア. 概要	16
イ. 調定及び収入状況	16
ウ. 未収入及び欠損の状況	20
(7) 普通建設事業費等	21
(8) 人件費	22
(9) 補助金	24
(10) 繰出金	25
(11) 剰余金	25
(12) 住民1人当たりの決算額	26
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 老人保健特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 財産区特別会計（4財産区）	38
(5) 温泉特別会計	38
(6) 育英奨学金特別会計	40
(7) 下水道事業特別会計	42
4. 財政力状況	
(1) 財政力指数	50
(2) 町有財産	52
(3) 町債	57
5. 主要な施策の成果について	65
参考 財政の健全化判断比率について	82

1. 決算状況

(1) 総括

平成 19 年度のおが国の経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や輸出の拡大などにより好調に推移したものの、年度後半には米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な信用収縮や原油等原材料価格の高騰による企業収益の悪化等、景気の先行き不透明感が強まりました。

当町におきましては、歳入の主体となる町税のうち、個人町民税は税制改正による税率変更等の影響により増収となり、基幹税である固定資産税も家屋、償却資産の増がありました。所得譲与税の廃止や地方特例交付金の減収により、町の財政状況は依然として大変厳しい状況が続きましたので、前年度に引き続き経費の削減を徹底的に行うなど、財政の再建に努めながら、「人・心・自然、やさしさと出会いを創造する町一箱根」を将来像とする「第 5 次総合計画」の初年度として、教育や福祉をはじめとする各分野にわたり積極的な町政運営を行いました。

その結果、平成 19 年度決算額は、歳入が一般会計 89 億 6,506 万円、特別会計（10 会計）60 億 5,841 万円、合計 150 億 2,347 万円、また歳出では一般会計 86 億 8,375 万円、特別会計 59 億 1,873 万円、合計 146 億 248 万円となりました。これを前年度と比較しますと、歳入は一般会計 7.4%の増、特別会計 11.7%の増、合計 9.1%の増、歳出では一般会計 4.3%の増、特別会計 9.6%の増、合計 6.4%の増となりました。

特に一般会計においては、懸案でありました小中学校の平成 20 年 4 月の統廃合に向けて、小中学校の校舎及び中学校の学校給食施設等ハード面での整備を実施するとともに、箱根教育の創造及びこれを推進するための研究を行うなど、ソフト面の充実も図りました。さらに、箱根の玄関口である湯本ターミナル整備の着手や町道の整備など環境・社会基盤の整備、また、子育て支援事業、健康づくり推進事業や老人生きがい対策事業などの福祉施策の充実、さらには、救急業務の充実を図るため、救急車の更新を行いました。また、台風により被害のあった町道の災害復旧工事等も行うなど幅広く諸施策を実施いたしました。

これら施策の実施にあたっては、臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の繰り入れ等も行い財源の確保を行ったものです。

なお、昨年 10 月に発覚いたしました元職員による公金横領事件に対しましては皆様に多大なご迷惑をお掛けいたしました。この決算額には公金横領事件に伴う返納金も含んでいることも申し添えます。

以下、平成 19 年度の決算概要について記述しましたので、各決算書と併せてご参照願います。

表1 会計別決算総括表

会計別		歳入			
		予算現額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	予算現額との比較	
				増減額 (B)-(A) 千円	割合 %
一般会計		8,991,635	8,965,061	△ 26,574	△ 0.3
特別会計	国民健康保険	1,692,177	1,710,592	18,415	1.1
	老人保健	1,283,341	1,262,433	△ 20,908	△ 1.6
	介護保険	812,077	801,855	△ 10,222	△ 1.3
	温泉財産区	2,400	2,281	△ 119	△ 5.0
	宮城野財産区	400	633	233	58.3
	仙石原財産区	980	541	△ 439	△ 44.8
	蛸川財産区	1,150	650	△ 500	△ 43.5
	温泉	184,452	230,395	45,943	24.9
	育英奨学金	51,000	56,498	5,498	10.8
	下水道事業	2,029,453	1,992,530	△ 36,923	△ 1.8
	小計	6,057,430	6,058,408	978	0.0
合計		15,049,065	15,023,469	△ 25,596	△ 0.2

表2 会計別決算額の前年度との比較

会計別		19年度決算額			歳入 (C) 千円
		歳入 (A) 千円	歳出 (B) 千円	差引 (A)-(B) 千円	
一般会計		8,965,061	8,683,750	281,311	8,347,752
特別会計	国民健康保険	1,710,592	1,675,224	35,368	1,422,816
	老人保健	1,262,433	1,280,874	△ 18,441	1,219,646
	介護保険	801,855	792,506	9,349	759,302
	温泉財産区	2,281	1,797	484	2,538
	宮城野財産区	633	218	415	537
	仙石原財産区	541	415	126	576
	蛸川財産区	650	497	153	775
	温泉	230,395	178,345	52,050	214,067
	育英奨学金	56,498	43,812	12,686	74,074
	下水道事業	1,992,530	1,945,044	47,486	1,728,978
	小計	6,058,408	5,918,732	139,676	5,423,309
合計		15,023,469	14,602,482	420,987	13,771,061

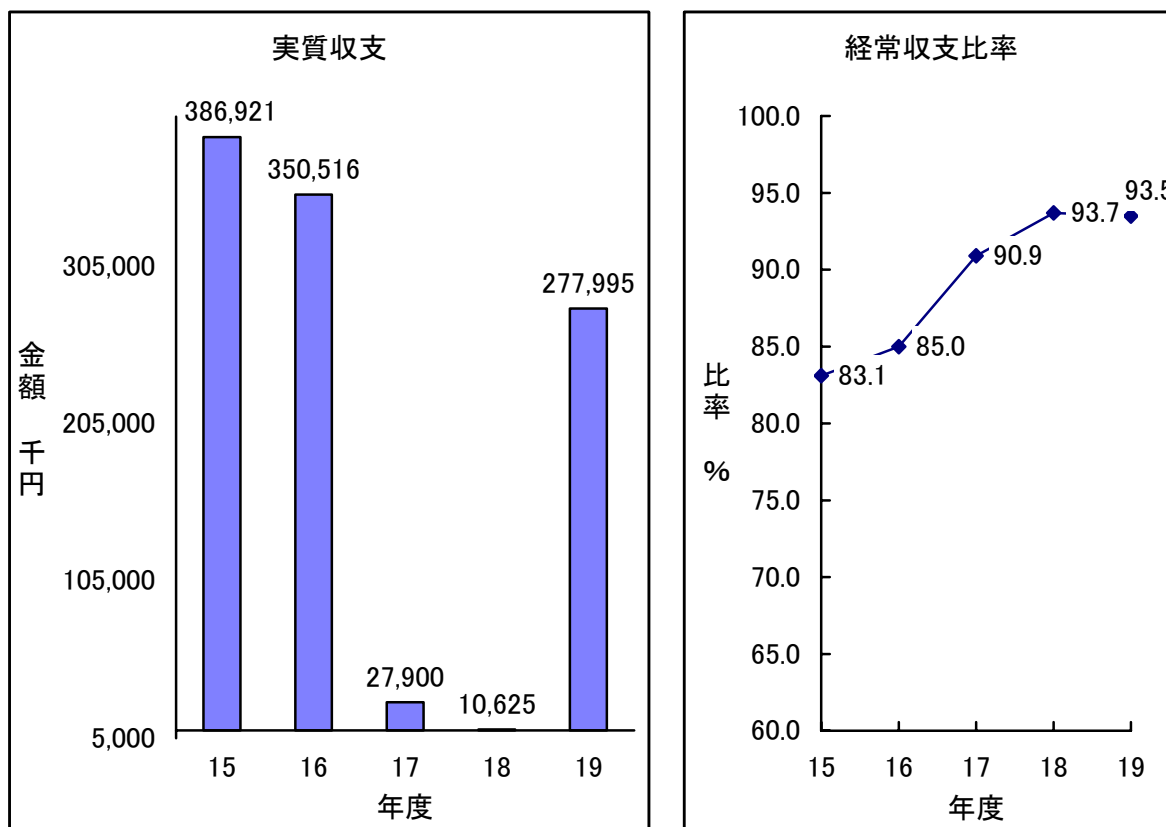
歳 出				歳入歳出 差引額 (B)-(D) 千円
予算現額 (C) 千円	決算額 (D) 千円	予算現額との比較		
		増減額 (D)-(C) 千円	割合 %	
8,991,635	8,683,750	△ 307,885	△ 3.4	281,311
1,692,177	1,675,224	△ 16,953	△ 1.0	35,368
1,283,341	1,280,874	△ 2,467	△ 0.2	△ 18,441
812,077	792,506	△ 19,571	△ 2.4	9,349
2,400	1,797	△ 603	△ 25.1	484
400	218	△ 182	△ 45.5	415
980	415	△ 565	△ 57.7	126
1,150	497	△ 653	△ 56.8	153
184,452	178,345	△ 6,107	△ 3.3	52,050
51,000	43,812	△ 7,188	△ 14.1	12,686
2,029,453	1,945,044	△ 84,409	△ 4.2	47,486
6,057,430	5,918,732	△ 138,698	△ 2.3	139,676
15,049,065	14,602,482	△ 446,583	△ 3.0	420,987

18年度決算額		前年度との比較			
歳出 (D) 千円	差引 (C)-(D) 千円	歳入		歳出	
		増減額 (A)-(C) 千円	伸率 %	増減額 (B)-(D) 千円	伸率 %
8,323,099	24,653	617,309	7.4	360,651	4.3
1,491,845	△ 69,029	287,776	20.2	183,379	12.3
1,246,632	△ 26,986	42,787	3.5	34,242	2.7
740,579	18,723	42,553	5.6	51,927	7.0
1,739	799	△ 257	△ 10.1	58	3.3
323	214	96	17.9	△ 105	△ 32.5
280	296	△ 35	△ 6.1	135	48.2
438	337	△ 125	△ 16.1	59	13.5
146,371	67,696	16,328	7.6	31,974	21.8
52,029	22,045	△ 17,576	△ 23.7	△ 8,217	△ 15.8
1,717,925	11,053	263,552	15.2	227,119	13.2
5,398,161	25,148	635,099	11.7	520,571	9.6
13,721,260	49,801	1,252,408	9.1	881,222	6.4

表3 実質単年度収支剰余金

会計別	決算剰余金 (A) 千円	翌年度へ 繰越すべき 財源 (B) 千円	実質収支 (A)-(B) (C) 千円	18年度 実質収支 (D) 千円	単年度収支 (C)-(D) 千円	
一般会計	281,311	3,316	277,995	10,625	267,370	
特別会計	国民健康保険	35,368	0	35,368	△ 69,029	104,397
	老人保健	△ 18,441	0	△ 18,441	△ 26,986	8,545
	介護保険	9,349	0	9,349	18,723	△ 9,374
	温泉財産区	484	0	484	799	△ 315
	宮城野財産区	415	0	415	214	201
	仙石原財産区	126	0	126	296	△ 170
	蛸川財産区	153	0	153	337	△ 184
	温泉	52,050	0	52,050	67,696	△ 15,646
	育英奨学金	12,686	0	12,686	22,045	△ 9,359
	下水道事業	47,486	0	47,486	11,053	36,433
	小計	139,676	0	139,676	25,148	114,528
	合計	420,987	3,316	417,671	35,773	381,898

図1 一般会計実質収支及び経常収支比率の推移



2. 一般会計

(1) 概要

平成19年度決算額は、予算現額89億9,164万円に対し、歳入決算額89億6,506万円、歳出決算額86億8,375万円となり、決算規模は、前年度と比べて歳入が7.4%（6億1,731万円）の増、歳出は4.3%（3億6,065万円）の増となりました。

歳入内訳を見ると、町税が64億9,690万円で前年に比べ4.4%、2億7,124万円の増、利子割交付金などの各種交付金が4億7,989万円で前年比9.9%、5,276万円の減で、地方譲与税については所得譲与税が平成18年度が最終交付だったことにより66.0%、1億1,010万円の減になり、町税や地方交付税を含む各種交付金など経常的な一般財源収入については、1億1,931万円の増収となりました。また、国・県支出金は5億3,960万円（対前年比44.9%、1億6,711万円の増）、財産収入8,011万円（同37.8%、2,197万円の増）、町債3億8,200万円（同7.9%、3,260万円の減）の収入状況となっています。

一方、歳出では、その目的別に見ますと、総務費17億435万円（構成比19.6%）教育費が14億1,240万円（同16.3%）で公債費11億7,224万円（同13.5%）、次いで、民生費10億8,439万円（同12.5%）、衛生費10億7,093万円（同12.3%）、以下、消防費8億8,111万円（同10.2%）、土木費7億4,908万円（同8.6%）のようになりました。

次に、執行内容を決算統計上の性質別に分析しますと、普通建設事業等の投資的経費が総額5億5,733万円で、歳出総額の6.5%を占め、前年と比べ36.9%、1億5,033万円の増、人件費は、32億245万円（前年比0.6%、1,837万円減）、物件費は19億6,895万円（同10.8%、1億9,186万円増）、繰出金は7億4,180万円（同5.2%、4,058万円減）、補助費等は3億8,600万円（同5.8%、2,372万円減）となりました。

この結果、差引収支では歳入歳出差引額2億8,131万円から翌年度へ繰り越すべき財源332万円を差し引いた2億7,800万円が実質収支額となり、黒字決算となりました。

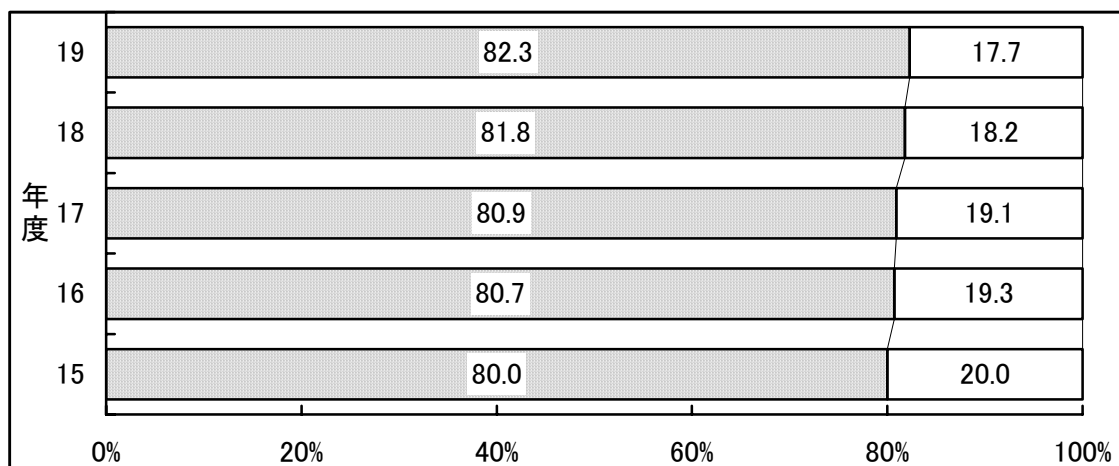
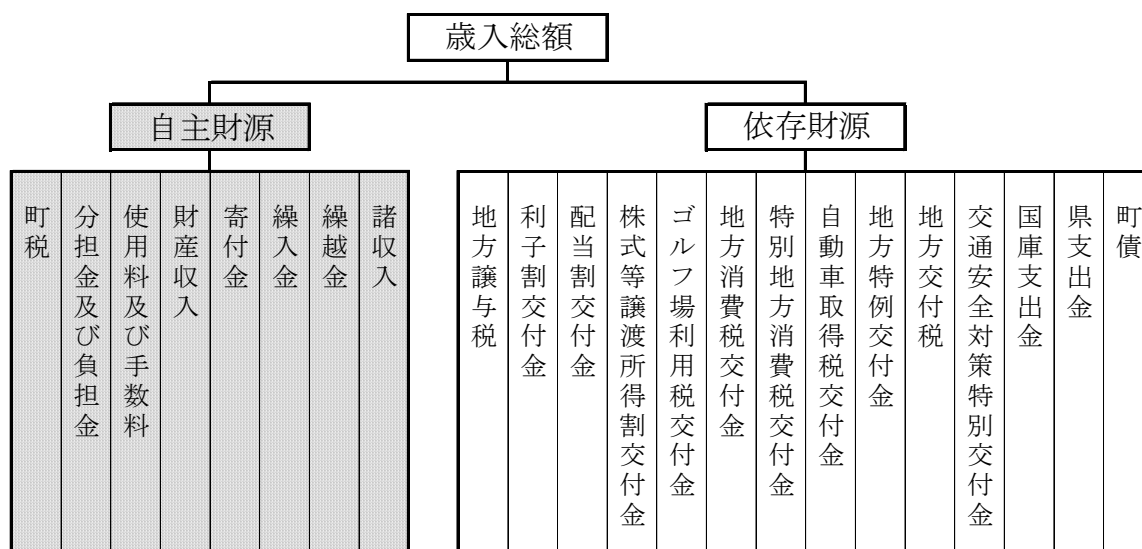
しかしながら、単年度収支でも2億6,737万円の黒字とはなりますが、財源の確保のために赤字地方債といわれる臨時財政対策債1億7,850万円の借り入れを行っています。

また、性質別決算で見ると、人件費や補助費などにおいて抑制に努め、公債費（前年比4,805万円、3.9%減）においても、経費は前年度を下回ったものです。しかしながら、学校統合関係等で、投資的経費の増となりましたが、経常収支比率は昨年度の93.7%を下回る93.5%となっています。

表4 歳入歳出決算額の推移

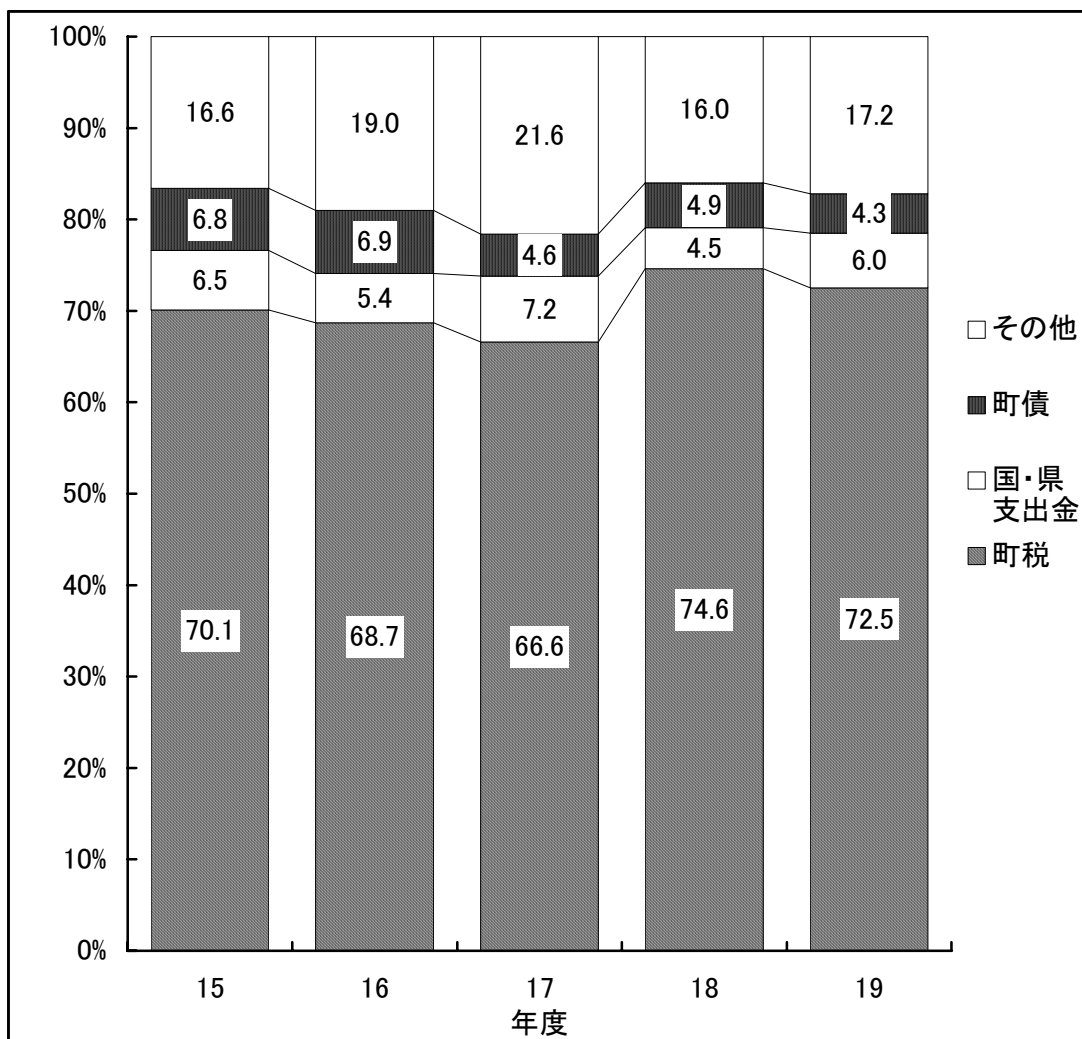
区 分		平成15年度	平成16年度	
		決算額 千円	決算額 千円	前年度比 %
歳入総額	(A)	9,569,670	9,863,507	103.1
歳出総額	(B)	9,182,749	9,512,991	103.6
歳入歳出差引	(C)	386,921	350,516	90.6
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	0	0	0.0
実質収支 (C)-(D)	(E)	386,921	350,516	90.6
単年度収支	(F)	22,715	△ 36,405	—
財政調整基金積立金	(G)	106,311	119,619	112.5
繰上償還金	(H)	0	0	—
財政調整基金とりくずし額	(I)	0	0	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)		129,026	83,214	—

図2 自主財源と依存財源の推移



平成17年度		平成18年度		平成19年度	
決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %
9,543,721	96.8	8,347,752	87.5	8,965,061	107.4
9,515,548	100.0	8,323,099	87.5	8,683,750	104.3
28,173	8.0	24,653	87.5	281,311	1,141.1
273	皆増	14,028	5,138.5	3,316	23.6
27,900	8.0	10,625	38.1	277,995	2,616.4
△ 322,616	—	△ 17,275	—	267,370	—
494,019	413.0	0	0.0	26,000	皆増
0	—	0	—	0	—
181,995	皆増	85,325	46.9	329,886	386.6
△ 10,592	—	△ 102,600	—	△ 36,516	****

図3 歳入構成比の推移



(2) 歳入歳出決算額の前年度との比較

表5 歳入

款 別	平成19年度 決算額 (A) 千円	平成18年度 決算額 (B) 千円	前年度との比較	
			増減額 (A)-(B) 千円	伸率 %
町税	6,496,899	6,225,656	271,243	4.4
地方譲与税	56,769	166,871	△ 110,102	△ 66.0
利子割交付金	9,441	7,221	2,220	30.7
配当割交付金	10,101	8,947	1,154	12.9
株式等譲渡所得割交付金	7,236	8,835	△ 1,599	△ 18.1
ゴルフ場利用税交付金	119,832	115,828	4,004	3.5
地方消費税交付金	256,721	270,390	△ 13,669	△ 5.1
特別地方消費税交付金	0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	58,877	61,722	△ 2,845	△ 4.6
地方特例交付金	12,894	55,020	△ 42,126	△ 76.6
地方交付税	43,522	32,597	10,925	33.5
交通安全対策特別交付金	4,790	4,686	104	2.2
分担金及び負担金	30,746	30,350	396	1.3
使用料及び手数料	365,074	264,747	100,327	37.9
国庫支出金	226,887	181,707	45,180	24.9
県支出金	312,715	190,787	121,928	63.9
財産収入	80,110	58,141	21,969	37.8
寄付金	3,167	3,179	△ 12	△ 0.4
繰入金	353,160	130,100	223,060	171.5
繰越金	24,652	28,173	△ 3,521	△ 12.5
諸収入	109,468	88,195	21,273	24.1
町債	382,000	414,600	△ 32,600	△ 7.9
合 計	8,965,061	8,347,752	617,309	7.4

表7 歳入の状況

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度 比 %
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	
町税	6,710,399	70.1	6,778,568	68.7	101.0
地方譲与税	56,204	0.6	85,889	0.9	152.8
利子割交付金	13,993	0.2	12,017	0.1	85.9
配当割交付金	0	0.0	3,457	0.0	皆増
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	3,800	0.0	皆増
ゴルフ場利用税交付金	132,926	1.4	122,924	1.3	92.5
地方消費税交付金	236,151	2.5	265,925	2.7	112.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	64,386	0.7	62,690	0.6	97.4
地方特例交付金	67,381	0.7	78,886	0.8	117.1
地方交付税	48,463	0.5	45,472	0.5	93.8
交通安全対策特別交付金	5,942	0.1	5,650	0.1	95.1
分担金及び負担金	21,407	0.2	22,606	0.2	105.6
使用料及び手数料	164,318	1.7	161,600	1.7	98.3
国庫支出金	386,283	4.0	348,781	3.5	90.3
県支出金	242,073	2.5	183,821	1.9	75.9
財産収入	122,978	1.3	72,511	0.7	59.0
寄付金	9,247	0.1	120,914	1.2	1,307.6
繰入金	184,309	1.9	346,880	3.5	188.2
繰越金	364,206	3.8	386,921	3.9	106.2
諸収入	87,004	0.9	79,395	0.8	91.3
町債	652,000	6.8	674,800	6.9	103.5
合 計	9,569,670	100.0	9,863,507	100.0	103.1

表6 歳出

款 別	平成19年度 決算額 (A) 千円	平成18年度 決算額 (B) 千円	前年度との比較	
			増減額 (A)-(B) 千円	伸率 %
議会費	136,830	134,712	2,118	1.6
総務費	1,704,351	1,498,480	205,871	13.7
民生費	1,084,389	1,011,200	73,189	7.2
衛生費	1,070,926	1,082,785	△ 11,859	△ 1.1
農林水産業費	41,566	10,051	31,515	313.6
観光費	393,555	415,357	△ 21,802	△ 5.2
土木費	749,077	774,307	△ 25,230	△ 3.3
消防費	881,111	822,121	58,990	7.2
教育費	1,412,399	1,327,191	85,208	6.4
災害復旧費	34,305	0	34,305	皆増
公債費	1,172,241	1,220,295	△ 48,054	△ 3.9
諸支出金	3,000	26,600	△ 23,600	△ 88.7
合 計	8,683,750	8,323,099	360,651	4.3

平成17年度			平成18年度			平成19年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
6,355,103	66.6	93.8	6,225,656	74.6	98.0	6,496,899	72.5	104.4
113,958	1.2	132.7	166,871	2.0	146.4	56,769	0.6	34.0
8,851	0.1	73.7	7,221	0.1	81.6	9,441	0.1	130.7
6,216	0.1	179.8	8,947	0.1	143.9	10,101	0.1	112.9
9,351	0.1	246.1	8,835	0.1	94.5	7,236	0.1	81.9
117,747	1.2	95.8	115,828	1.4	98.4	119,832	1.3	103.5
250,460	2.6	94.2	270,390	3.2	108.0	256,721	2.9	94.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,025	0.7	103.7	61,722	0.7	94.9	58,877	0.7	95.4
84,050	0.9	106.5	55,020	0.7	65.5	12,894	0.1	23.4
43,463	0.4	95.6	32,597	0.4	75.0	43,522	0.5	133.5
5,039	0.1	89.2	4,686	0.1	93.0	4,790	0.1	102.2
29,355	0.3	129.9	30,350	0.4	103.4	30,746	0.3	101.3
156,960	1.6	97.1	264,747	3.2	168.7	365,074	4.1	137.9
465,743	4.9	133.5	181,707	2.2	39.0	226,887	2.5	124.9
219,612	2.3	119.5	190,787	2.3	86.9	312,715	3.5	163.9
539,199	5.6	743.6	58,141	0.7	10.8	80,110	0.9	137.8
5,235	0.1	4.3	3,179	0.0	60.7	3,167	0.0	99.6
187,774	1.9	54.1	130,100	1.5	69.3	353,160	3.9	271.5
350,516	3.7	90.6	28,173	0.3	8.0	24,652	0.3	87.5
92,664	1.0	116.7	88,195	1.0	95.2	109,468	1.2	124.1
437,400	4.6	64.8	414,600	5.0	94.8	382,000	4.3	92.1
9,543,721	100.0	96.8	8,347,752	100.0	87.5	8,965,061	100.0	107.4

(3) 目的別(款別)決算状況

表8 歳入決算額

区 分	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不納欠損額 (D) 千円
町税	6,500,000	7,275,382	6,496,899	48,097
地方譲与税	54,000	56,769	56,769	0
利子割交付金	7,000	9,441	9,441	0
配当割交付金	7,600	10,101	10,101	0
株式等譲渡所得割交付金	11,400	7,236	7,236	0
ゴルフ場利用税交付金	103,000	119,832	119,832	0
地方消費税交付金	280,000	256,721	256,721	0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	65,000	58,877	58,877	0
地方特例交付金	17,000	12,894	12,894	0
地方交付税	40,000	43,522	43,522	0
交通安全対策特別交付金	5,500	4,790	4,790	0
分担金及び負担金	29,105	30,753	30,746	0
使用料及び手数料	360,594	375,159	365,074	149
国庫支出金	209,882	226,887	226,887	0
県支出金	321,661	312,715	312,715	0
財産収入	78,623	80,110	80,110	0
寄付金	2,723	3,167	3,167	0
繰入金	354,701	353,160	353,160	0
繰越金	24,652	24,652	24,652	0
諸収入	77,994	109,468	109,468	0
町債	441,200	382,000	382,000	0
合 計	8,991,635	9,753,636	8,965,061	48,246

表9 歳出決算額

款 別	当初予算額 (A) 千円	補正及び 予備費 補充額 (B) 千円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 (C) 千円	予算現額 (A)+(B)+(C) (D) 千円
議会費	139,133	△ 7	0	139,126
総務費	1,674,739	76,558	5,250	1,756,547
民生費	1,104,224	67,791	0	1,172,015
衛生費	1,087,129	△ 5,388	0	1,081,741
農林水産業費	38,840	3,110	0	41,950
観光費	403,214	249	0	403,463
土木費	761,219	34,803	0	796,022
消防費	895,604	1,650	0	897,254
教育費	1,446,831	△ 23,032	54,430	1,478,229
災害復旧費	67	36,116	0	36,183
公債費	1,176,000	0	0	1,176,000
諸支出金	3,000	0	0	3,000
予備費	20,000	△ 9,895	0	10,105
合 計	8,750,000	181,955	59,680	8,991,635

収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	収入割合		
		対予算現額 %	対調定額 %	構成比 %
730,386	△ 3,101	100.0	89.3	72.5
0	2,769	105.1	100.0	0.6
0	2,441	134.9	100.0	0.1
0	2,501	132.9	100.0	0.1
0	△ 4,164	63.5	100.0	0.1
0	16,832	116.3	100.0	1.3
0	△ 23,279	91.7	100.0	2.9
0	0	0.0	0.0	0.0
0	△ 6,123	90.6	100.0	0.7
0	△ 4,106	75.8	100.0	0.1
0	3,522	108.8	100.0	0.5
0	△ 710	87.1	100.0	0.1
7	1,641	105.6	100.0	0.3
9,936	4,480	101.2	97.3	4.1
0	17,005	108.1	100.0	2.5
0	△ 8,946	97.2	100.0	3.5
0	1,487	101.9	100.0	0.9
0	444	116.3	100.0	0.0
0	△ 1,541	99.6	100.0	3.9
0	0	100.0	100.0	0.3
0	31,474	140.4	100.0	1.2
0	△ 59,200	86.6	100.0	4.3
740,329	△ 26,574	99.7	91.9	100.0

支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	不用額 (D)-(E)-(F) 千円	予算現額 に対する 支出割合 %	構成比 %
136,830	0	2,296	98.3	1.6
1,704,351	0	52,196	97.0	19.6
1,084,389	0	87,626	92.5	12.5
1,070,926	0	10,815	99.0	12.3
41,566	0	384	99.1	0.5
393,555	0	9,908	97.5	4.5
749,077	3,316	43,629	94.1	8.6
881,111	0	16,143	98.2	10.2
1,412,399	0	65,830	95.5	16.3
34,305	0	1,878	94.8	0.4
1,172,241	0	3,759	99.7	13.5
3,000	0	0	100.0	0.0
0	0	10,105	0.0	0.0
8,683,750	3,316	304,569	96.6	100.0

(4) 性質別経費決算額一覧

表10 一般会計性質別決算額

経費別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	伸率 %
義務的経費	4,709,046	54.2	4,761,208	57.2	△ 52,162	△ 1.1
人件費	3,202,448	36.9	3,220,820	38.7	△ 18,372	△ 0.6
扶助費	334,357	3.8	320,093	3.8	14,264	4.5
公債費	1,172,241	13.5	1,220,295	14.7	△ 48,054	△ 3.9
投資的経費	593,850	6.9	406,997	4.9	186,853	45.9
普通建設事業費	557,327	6.5	406,997	4.9	150,330	36.9
補助事業	171,779	2.0	327,699	3.9	△ 155,920	△ 47.6
単独事業	379,064	4.4	72,814	0.9	306,250	420.6
県営事業負担金	6,484	0.1	6,484	0.1	0	0.0
災害復旧費	36,523	0.4	0	0.0	36,523	皆増
その他の経費	3,380,854	38.9	3,154,894	37.9	225,960	7.2
物件費	1,968,953	22.7	1,777,096	21.4	191,857	10.8
維持補修費	250,019	2.9	177,376	2.1	72,643	41.0
補助費等	385,996	4.4	409,719	4.9	△ 23,723	△ 5.8
積立金	28,636	0.3	2,877	0.0	25,759	895.3
投資及び出資金・貸付金	5,455	0.1	5,455	0.1	0	0.0
繰出金	741,795	8.5	782,371	9.4	△ 40,576	△ 5.2
合 計 (A)	8,683,750	100.0	8,323,099	100.0	360,651	4.3
財源	209,287	2.4	164,107	2.0	45,180	27.5
国庫支出金	209,287	2.4	164,107	2.0	45,180	27.5
県支出金	308,110	3.6	185,961	2.2	122,149	65.7
使用料・手数料	237,144	2.7	218,420	2.6	18,724	8.6
分担金・負担金・寄附金	10,754	0.1	10,507	0.1	247	2.4
財産収入	1,938	0.0	1,516	0.0	422	27.8
繰入金	23,275	0.3	44,774	0.5	△ 21,499	△ 48.0
諸収入	67,021	0.8	54,388	0.7	12,633	23.2
繰越金	4,316	0.0	272	0.0	4,044	0.0
地方債	203,500	2.4	195,500	2.4	8,000	4.1
一般財源 (B)	7,618,405	87.7	7,447,654	89.5	170,751	2.3

(注) この集計は地方自治法第252条の17の5第2項に基づく地方財政状況調査によるもので、その内一般会計分を抜粋したものである。

図4 目的別歳出構成比の推移

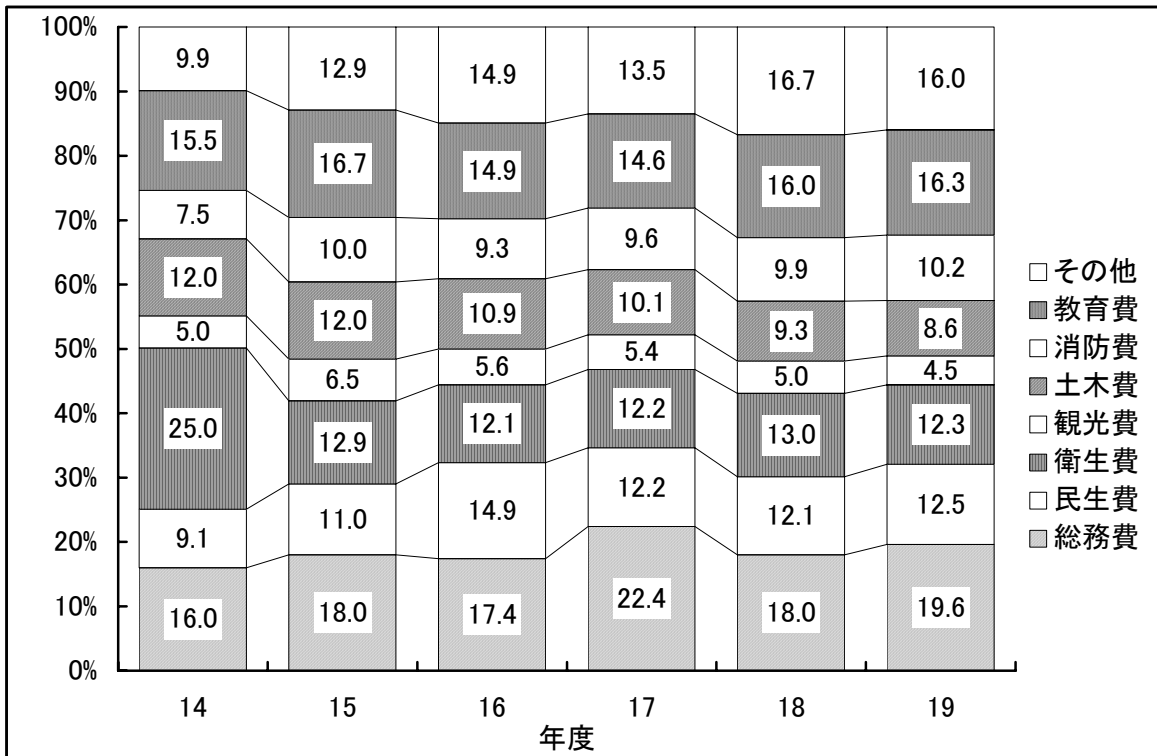
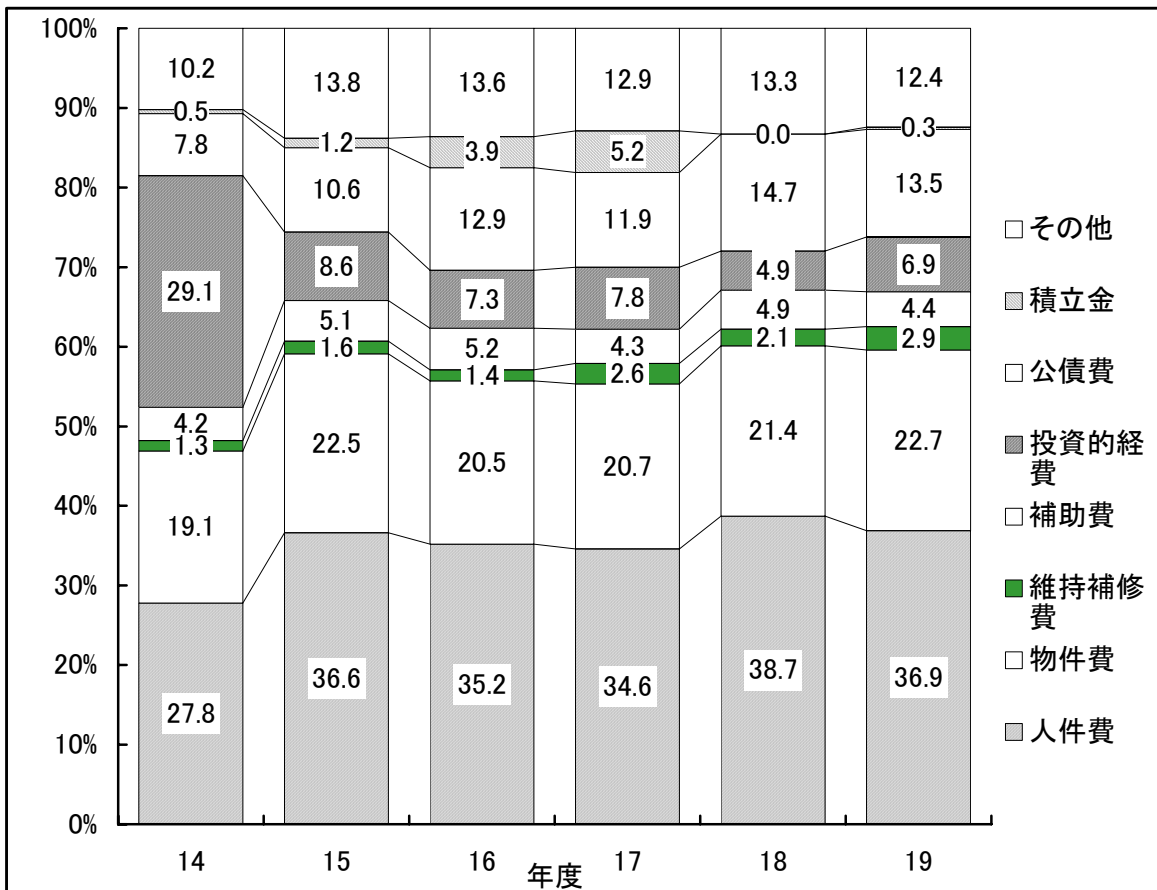


図5 性質別歳出構成比の推移



(5) 財源区分による決算状況

表11 目的別性質別決算額とその財源

区分		目的	議会費 千円	総務費 千円	民生費 千円	衛生費 千円	労働費 千円	農林 水産業費 千円	
性質別	義務的経費		127,004	1,107,577	597,878	201,750		8,418	
	人件費		127,004	1,107,577	268,579	201,750		8,418	
	扶助費				329,299				
	公債費								
	投資的経費			19,913		8,381		26,051	
	普通建設事業費			19,913		8,381		26,051	
	補助事業								
	単独事業			19,913		8,381		26,051	
	県営事業負担金								
	災害復旧費								
	その他の経費		9,826	556,011	486,511	883,650	5,855	7,097	
	物件費		7,060	454,818	63,489	722,990		3,139	
	維持補修費		597	7,612	4,769	120,978		2,910	
	補助費等		2,169	65,731	58,172	39,682	855	1,048	
	積立金			27,850	286				
	投資及び出資金・貸付金						5,000		
	繰出金				359,795				
	計 (A)		136,830	1,683,501	1,084,389	1,093,781	5,855	41,566	
	財源	国庫支出金			11,319	98,462	7,245		
		県支出金			87,123	114,620	10,174		31,113
		使用料・手数料			12,623	24,936	34,223		
分担金・負担金・寄附金				1,520	7,457				
財産収入				497	8				
繰入金				2,945	3,332				
諸収入				5,413	9,912	26,980	5,000		
繰越金				1,458					
地方債									
一般財源 (B)		136,830	1,560,603	825,662	1,015,159	855	10,453		
一般財源の占める割合 %		100.0	92.7	76.1	92.8	14.6	25.1		

(注) この集計は地方自治法第252条の17の5第2項に基づく地方財政状況調査によるもので、その内

商工費 千円	土木費 千円	消防費 千円	教育費 千円	災害 復旧費 千円	公債費 千円	諸支出金 千円	計 千円
119,504	134,923	745,658	494,093		1,172,241		4,709,046
119,504	134,923	745,658	489,035				3,202,448
			5,058				334,357
					1,172,241		1,172,241
	92,286	36,073	374,623	36,523			593,850
	92,286	36,073	374,623				557,327
	15,000		156,779				171,779
	77,286	29,589	217,844				379,064
		6,484					6,484
				36,523			36,523
248,341	519,650	120,230	543,683				3,380,854
142,479	93,122	76,379	405,477				1,968,953
13,102	43,202	23,439	33,410				250,019
91,805	1,326	20,412	104,796				385,996
500							28,636
455							5,455
	382,000						741,795
367,845	746,859	901,961	1,412,399	36,523	1,172,241		8,683,750
	7,350		84,911				209,287
3,634	11,969	21,553	27,924				308,110
8,099	25,218	601	105,906	2,068	23,470		237,144
500	854		423				10,754
	317		1,116				1,938
6,242			10,756				23,275
4,338		10,494	4,217	667			67,021
			2,858				4,316
		12,900	190,600				203,500
345,032	701,151	856,413	983,688	33,788	1,148,771		7,618,405
93.8	93.9	95.0	69.6	92.5	98.0		87.7

※一般会計分を抜粋したもの。

(6) 町税の概要

ア 概要

町の主要な財源である町税については、平成8年度の78億4,435万円を頂点として、長期間、総額で概ね70億円強で推移してきましたが、平成15年度以降は、社会経済情勢の動向に伴う地価の下落、寮・保養所の閉鎖、人口の流出、特別土地保有税の課税停止などの影響から、63億円台にまで税収額が減少となりました。

このような状況下において、平成19年においては、入込観光客数が10年ぶりに2千万人を超えるなどの明るい兆しが見られ、決算額は64億9,690万円となり、前年度との比較では、4.4%、2億7,124万円の増収となりました。

調定額については、72億7,538万円で、前年度を2億2,729万円上回り、3.2%の増額となっています。

町税収入については、基幹税目である固定資産税は、土地価格は下げ止まりの傾向にあるとはいえ、都市部のように上昇に転ずるまでには至りませんでした。保養所・マンションの新築や好調な企業の業績を反映したと思われる設備投資があったことにより、全体としては増収となりました。町民税の個人所得割については、住民の所得水準が上がらないうえに、税制改正による税源移譲の影響から所得割の総額は増えましたが、その反動から徴収率は減少しました。

また、特別土地保有税は平成15年度以降課税が停止されましたが、それ以前から徴収猶予中の物件が取り消されたため、その分の収入があったものです。

この様なことから、大幅な増収とはなりませんでしたが、全体としては予算額に近い税収が確保できたものです。

一方、徴収実績では各税目ごとに差異はありますが、現年度分で97.2%、滞納繰越分で15.2%、町税全体の徴収率は89.3%となり前年度を約1.0ポイント上回りました。

徴収については、景気回復の兆しが見られる都市部と比較して、依然として厳しい当町の納税環境の中、賦課と徴収の連携による効率的な収納体制を構築するため、税務課に収納課を統合し、夜間催告・休日納税相談・東京出張徴収をはじめ、納税者の利便性を図るためのコンビニエンスストア収納（町県民税、固定資産税）や口座振替制度の推奨を反復して行いました。また、早期の滞納解消を目指して積極的な滞納整理に心掛けるとともに差押等の滞納処分を積極的に実施して、滞納額の圧縮と徴収率の向上に努めました。

なお、前年度決算額と比較した増減の主なものは、次のとおりです。

町民税

個人所得割	税制改正による税源移譲の影響によるもの	1億5,549万円
固定資産税		
土地	時点修正によるもの	△ 4,012万円
家屋	新增築によるもの	5,974万円
償却資産	新規取得によるもの	7,919万円
特別土地保有税	徴収猶予の取消しによるもの	1,540万円
入湯税	入湯客数の増によるもの	1,006万円

※ 平成19年度に元職員の公金横領事件があったため、町税返納金7,521,237円について決算書の備考欄に記載しました。

イ 調定及び収入状況

表13 税目別徴収状況

科目	調定額			収入済額	
	現年度分 (A) 千円	滞納 繰越分 (B) 千円	計 (C) 千円	現年度分 (D) 千円	滞納 繰越分 (E) 千円
町民税	1,240,439	44,170	1,284,609	1,201,264	14,551
固定資産税	4,400,700	652,100	5,052,800	4,262,554	88,072
軽自動車税	18,362	1,398	19,760	17,843	271
町たばこ税	184,727	0	184,727	184,727	0
特別土地保有税	15,400	0	15,400	15,400	0
入湯税	711,679	6,407	718,086	708,078	4,139
計	6,571,307	704,075	7,275,382	6,389,866	107,033

表12 町税総括

区 分	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	収入 割合 (C)/(B) %	不納 欠損額 (D) 千円	収入 未済額 (B)-(C) -(D) 千円	前年度 決算額 千円
現年度分	6,418,000	6,571,307	6,389,866	97.2	1,175	180,266	6,118,166
滞納繰越分	82,000	704,075	107,033	15.2	46,922	550,120	107,490
計	6,500,000	7,275,382	6,496,899	89.3	48,097	730,386	6,225,656

計 (F) 千円	不納 欠損額 (G) 千円	収入 未済額 (C)-(F)-(G) 千円	収入割合		
			現年度分 (D)/(A) %	滞納 繰越分 (E)/(B) %	計 (F)/(C) %
1,215,815	2,839	65,955	96.8	32.9	94.6
4,350,626	45,168	657,006	96.9	13.5	86.1
18,114	90	1,556	97.2	19.4	91.7
184,727	0	0	100.0	—	100.0
15,400	0	0	100.0	—	100.0
712,217	0	5,869	99.5	64.6	99.2
6,496,899	48,097	730,386	97.2	15.2	89.3

表14 税目別構成

科目		決算額 千円	構成比 %
町民税		1,215,815	18.7
個人	現年度分	808,801	12.5
	滞納繰越分	796,131	12.3
法人	現年度分	12,670	0.2
	滞納繰越分	407,014	6.2
固定資産税		4,350,626	67.0
現年度分	土地	4,262,554	65.6
	家屋	1,427,280	22.0
	償却資産	2,234,625	34.4
	交付金	418,744	6.4
	滞納繰越分	181,905	2.8
軽自動車税		18,114	0.3
現年度分	滞納繰越分	17,843	0.3
	滞納繰越分	271	0.0
町たばこ税		184,727	2.8
特別土地保有税		15,400	0.2
入湯税		712,217	11.0
現年度分	滞納繰越分	708,078	10.9
	滞納繰越分	4,139	0.1
合 計		6,496,899	100.0

表15 入湯税の用途状況

目 的	対象事業費 千円	特定財源 千円	一般財源 千円	うち入湯税	入湯税 構成比 %
				千円	
観光の振興	219,494	20,333	199,161	199,161	28.0%
観光施設の整備	189,795	1,010	188,785	188,785	26.5%
環境衛生施設の整備	457,791	0	457,791	298,329	41.9%
消防施設等の整備	55,228	15,896	39,332	25,942	3.6%
合 計	922,308	37,239	885,069	712,217	100.0%

表16 町税現年度分調定額の最近年度別状況

科 目	15年度 千円	16年度 千円	17年度 千円	18年度 千円	19年度 千円	前年度との比較	
						増減額 千円	伸率 %
町民税	1,128,041	1,209,946	1,012,003	1,072,648	1,240,439	167,791	15.6
個人均等割	20,068	29,940	31,480	34,437	34,953	516	1.5
個人所得割	757,052	817,399	638,488	629,327	799,654	170,327	27.1
法人均等割	237,746	225,926	223,386	216,344	216,554	210	0.1
法人税割	113,175	136,681	118,649	192,540	189,278	△ 3,262	△ 1.7
固定資産税	4,731,240	4,711,875	4,525,240	4,284,628	4,400,700	116,072	2.7
土地	1,731,109	1,621,063	1,562,343	1,509,448	1,475,599	△ 33,849	△ 2.2
家屋	2,335,097	2,394,866	2,415,077	2,237,211	2,310,276	73,065	3.3
償却資産	443,578	479,243	342,076	349,284	432,920	83,636	23.9
交付金	221,456	216,703	205,744	188,685	181,905	△ 6,780	△ 3.6
軽自動車税	15,503	16,234	16,857	17,590	18,362	772	4.4
町たばこ税	192,081	186,862	178,713	184,990	184,727	△ 263	△ 0.1
特別土地保有税	0	0	0	0	15,400	15,400	0.0
入湯税	710,305	699,803	682,736	701,351	711,679	10,328	1.5
合計	6,777,170	6,824,720	6,415,549	6,261,207	6,571,307	310,100	5.0
対前年度増減額	△ 356,284	47,550	△ 409,171	6,261,207	310,100		

(特別土地保有税：平成15年度税制改正により平成15年度以降課税停止)

表17 町税収入額の最近年度別状況

科 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年度との比較	
町税調定総額	7,690,638	7,703,803	7,218,010	7,048,090	7,275,382	227,292	
収 入 額	町民税	1,119,052	1,211,765	1,026,841	1,064,426	1,215,815	151,389
	固定資産税	4,673,150	4,662,909	4,446,551	4,253,284	4,350,626	97,342
	軽自動車税	15,242	16,171	16,724	17,362	18,114	752
	町たばこ税	192,081	186,862	178,713	184,990	184,727	△ 263
	特別土地 保有税	2,044	0	0	0	15,400	15,400
	入湯税	708,830	700,861	686,274	705,594	712,217	6,623
	計	6,710,399	6,778,568	6,355,103	6,225,656	6,496,899	271,243
収入割合 %	87.3	88.0	88.0	88.3	89.3		
前年度との比較 %	△ 4.5	1.0	△ 6.2	△ 2.0	4.4%		

(特別土地保有税：平成15年度税制改正により平成15年度以降課税停止。ただし、課税停止前に建物を建設することを条件に、徴収猶予の認定を受けていた法人等が、期間内にその条件を満たせなかったため、19年度に収入があったもの)

ウ 未収入及び欠損の状況

表18 滞納繰越額の最近年度の状況

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
滞納繰越額 千円	879,083	802,461	786,882	704,075	730,386
調定に対して 滞納の 占める割合 %	11.4	10.4	10.9	10.0	10.0

表19 未収入及び欠損処分状況

科目	収納率 %	収入未済		欠損処分	
		金額 千円	理由	金額 千円	理由
町民税	94.6	65,955	税率増及び 事業不振等	2,839	所在等不明
固定資産税	86.1	657,006	事業不振等	45,168	会社倒産等
軽自動車税	91.7	1,556	町外転出等	90	所在等不明
入湯税	99.2	5,869	事業不振等	0	———
合計		730,386		48,097	

(7) 普通建設事業費等

平成19年度決算における普通建設事業の総額は5億9,385万円で、歳出総額の6.8%になりました。

なお、本年度は、164件の事業を執行しておりますが、その主な事業は学校統合推進事業をはじめとした下記の事業です。

表20 平成19年度主要事業実施一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費
1	下水道事業特別会計繰出金	382,000
2	学校統合推進事業	314,857
3	電子計算処理推進事業	177,391
4	介護保険特別会計繰出金	151,760
5	国民健康保険特別会計繰出金	116,375
6	ごみ減量化・再利用推進事業	115,346
7	清掃第1プラント施設維持管理事業	97,734
8	老人保健特別会計繰出金	91,660
9	箱根関所歴史文化推進事業	60,226
10	成人病予防体制推進事業	54,979
11	粗大ごみ選別業務委託事業	49,455
12	豊かな森林づくり事業	46,800
13	高等学校等通学費補助事業	40,563
14	誘客宣伝事業	35,840
15	地方道路整備臨時交付金事業町道宮2号線道路整備工事	33,717
16	救急業務高度化推進事業	32,994
17	清掃第2プラント運転管理事業	30,870
18	町道湯2号線道路改良整備事業	29,747
19	観光街路灯整備補助金交付事業	28,550
20	コンピュータ教育推進事業	28,283
21	小児医療費助成事業	25,197
22	箱根町社会福祉協議会運営補助事業	24,700
23	私設保育施設補助事業	18,571
24	清掃第2プラント施設維持管理事業	18,480
25	湯本山崎地区住宅市街地総合整備事業	18,416
26	消防車両整備事業	17,063
27	最終処分場施設維持管理事業	16,492
28	清掃第1プラント運転管理事業	14,910
29	観光情報推進事業	13,664
30	町営住宅整備事業	12,699

表21 目的別投資状況

区 分		金 額 千円	構成比 %
総務費	総務管理費	19,913	3.4
衛生費	清掃費	8,381	1.4
農林水産業費	林業費	26,051	4.4
土木費		92,286	15.6
	土木管理費	3,550	0.6
	道路橋りょう費	88,736	15.0
消防費	消防費	36,073	6.1
教育費		374,623	63.0
	教育総務費	2,151	0.4
	小学校費	104,778	17.6
	中学校費	77,981	13.1
	幼稚園費	10,363	1.7
	社会教育費	49,220	8.3
	保健体育費	130,130	21.9
災害復旧費		36,523	6.1
	土木災害復旧費	28,437	4.8
	文教施設災害復旧費	2,563	0.4
	その他施設災害復旧費	5,523	0.9
合 計		593,850	100.0

(8) 人件費

表22 最近年度の人件費の状況

年 度	歳出総額 千円	人件費 千円	歳出総額に 占める割合 %	町税収入に 占める割合 %
15	9,182,749	3,361,695	36.6	50.1
16	9,512,991	3,349,735	35.2	49.4
17	9,515,548	3,298,135	34.7	51.9
18	8,323,099	3,223,020	38.7	51.8
19	8,683,750	3,213,041	37.0	49.5

表23 人件費調

区 分	平成19年度 決算額 千円	平成18年度 決算額 千円	前年度との比較	
			増減額 千円	伸率 %
1. 議員委員報酬手当	110,774	108,660	2,114	1.9
2. 特別職の給与	33,001	33,674	△ 673	△ 2.0
3. 職員の給与	2,349,246	2,415,667	△ 66,421	△ 2.7
給料	1,454,508	1,505,074	△ 50,566	△ 3.4
扶養手当	53,067	54,875	△ 1,808	△ 3.3
地域手当	47,044	48,709	△ 1,665	△ 3.4
期末勤勉手当	616,704	635,384	△ 18,680	△ 2.9
管理職手当	47,684	50,671	△ 2,987	△ 5.9
時間外勤務手当	50,980	37,537	13,443	35.8
特殊勤務手当	2,655	2,981	△ 326	△ 10.9
宿日直手当	1,617	3,442	△ 1,825	△ 53.0
通勤手当	43,178	45,990	△ 2,812	△ 6.1
住居手当	18,074	18,801	△ 727	△ 3.9
児童手当	12,955	11,555	1,400	12.1
管理職員特別勤務手当	780	648	132	20.4
特例一時金	0	0	0	0.0
4. 職員共済組合負担金	405,608	407,521	△ 1,913	△ 0.5
5. 退職手当組合負担金	301,355	245,070	56,285	23.0
6. 災害補償費	5,200	5,311	△ 111	△ 2.1
7. その他	7,857	7,117	740	10.4
合 計	3,213,041	3,223,020	△ 9,979	△ 0.3

表24 職員数の状況（一般会計職員）

区分	一般職員 人	うち単純労働職員 人	教育公務員 人	計
				人
議会	4	0	0	4
総務	76	2	0	76
税務	19	0	0	19
福祉	46	2	0	46
衛生	30	7	0	30
農林水産	1	0	0	1
観光	16	0	0	16
土木	17	0	0	17
消防	98	0	0	98
教育	51	15	16	67
合 計	358	26	16	374

*20年3月末現在

(9) 補助金

表25 主な補助金の交付と使途状況

補助金名称	交付団体 等名称	金額 千円	主な内容	効果
高等学校等通 学費補助金	高等学校等の 通学者の保護 者	40,563	通学費の一部助成	通学費の一部助成を行い、高等 学校等の就学奨励に効果があり ました。
観光街路灯整 備補助金	各自治会及び 照明会	28,550	年間電気料、修繕料 及び工事費の助成	夜間の歩行観光客及び地域住民 の安全に寄与しました。
町社会福祉協 議会運営補助 金	町社会福祉協 議会	24,700	調査・広報活動、地 域福祉の増進等	諸事業の実施と、会の活動全般 の円滑な推進に寄与しました。
町観光協会補 助金	町観光協会	23,000	各種宣伝事業及び観 光事業等の実施	町の宣伝及び誘客対策事業実施 に効果がありました。
箱根温泉旅館 協同組合活動 補助金	箱根温泉旅館 協同組合	13,300	箱根温泉旅館協同組 合の維持運営	旅館協同組合の活動強化に寄与 しました。
私設保育施設 補助金	箱根温泉旅館 協同組合	12,273	湯本保育園の運営補 助	保育施設の充実と児童福祉の向 上に寄与しました。
地域観光行事 特別助成補助 金	町観光協会	10,000	町内まつり行事費の 一部助成	地域観光行事の運営及び観光客 の誘致に効果がありました。
児童・生徒通 学費補助金	各学校長	7,596	遠距離通学児童・生 徒の通学費の一部助 成	遠距離通学児童・生徒を持つ保 護者の負担が軽減されました。
障がい者地域 作業所運営補 助金	特定非営利活 動法人やまば と	5,850	やまばとの運営	就労困難な在宅障がい者の自立 促進等が図られました。
火葬料補助金	死亡した住民 の遺族等	5,137	火葬料の助成	補助対象件数140件
町文化・スポ ーツ財団運営 補助金	町文化・スポ ーツ財団	4,931	財団の運営	財団の充実と、住民の自発的な 文化・スポーツ活動の推進が図 られました。
箱根町生きが い事業団運営 補助金	箱根町生きが い事業団	4,000	高齢者等の就労の場 として設立された事 業団の運営補助	会員の生きがいと健康の増進が 図られました。
合併処理浄化 槽設置整備費 補助金	合併処理浄化 槽を設置する 住民	3,882	合併処理浄化槽の設 置費の一部助成	合併処理浄化槽設置者の負担が 軽減されました。
民生委員児童 委員協議会補 助金	箱根町民生委 員児童委員協 議会	3,065	福祉六法該当世帯等 の調査等各種事業の 実施	民生委員法及び児童福祉法に定 める任務の遂行と会の円滑な運 営が図られました。
水道統合整備 事業補助金	箱根町長 (箱根町水道 事業)	3,000	給水区域拡大及び水 道水安定供給事業の 一部助成	未給水区域の一部給水を開始し ました。

(10) 繰出金

特別会計への繰出し額は、7億4,180万円で、歳出総額の8.5%に当たりま
す。これは、国民健康保険特別会計における被保険者の保険料軽減、老人保
健特別会計や介護保険特別会計の運営資金の補てん、下水道事業特別会計に
おける建設事業の推進及び起債償還財源の確保等の目的で繰出しをしたもの
です。

表26 繰出金の状況

会 計	19年度 千円	18年度 千円	前年度との比較	
			増減額 千円	伸率 %
国民健康保険	116,375	105,000	11,375	10.8
老人保健	91,660	89,771	1,889	2.1
介護保険	151,760	143,600	8,160	5.7
下水道事業	382,000	444,000	△ 62,000	△ 14.0
合 計	741,795	782,371	△ 40,576	△ 5.2

(11) 剰余金

平成19年度の一般会計剰余金は、2億7,800万円です。これは、歳入の68.7%
を占める町税が前年度に比べ4.4%の伸びがあったこと、歳出面で経費の削減を
図ったことや、工事等の執行残があったことによるものです。

表27 一般会計繰越剰余金の状況

区 分	15年度 千円	16年度 千円	17年度 千円	18年度 千円	19年度 千円
繰越金総額	386,921	350,516	28,173	24,653	281,311
翌年度繰越財源	0	0	273	14,028	3,316
差引実質剰余金	386,921	350,516	27,900	10,625	277,995

(12) 住民1人当たりの決算額

住民1人当たりの決算額は、歳入671,088円、歳出650,030円で、歳入の大半を占める町税は1人当たりになると、486,331円になります。

(平成19年度末住民基本台帳人口 13,359)

表28 住民1人当たりの歳入決算額

科 目	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %
町税	486,331	457,466	6.3
地方譲与税	4,249	12,262	△ 65.3
利子割交付金	707	531	33.1
配当割交付金	756	657	15.1
株式等譲渡所得割交付金	542	649	△ 16.5
ゴルフ場利用税交付金	8,970	8,511	5.4
地方消費税交付金	19,217	19,868	△ 3.3
特別地方消費税交付金	0	0	0.0
自動車取得税交付金	4,407	4,536	△ 2.8
地方特例交付金	965	4,043	△ 76.1
地方交付税	3,258	2,395	36.0
交通安全対策特別交付金	359	344	4.4
分担金及び負担金	2,302	2,230	3.2
使用料及び手数料	27,328	19,454	40.5
国庫支出金	16,984	13,352	27.2
県支出金	23,409	14,019	67.0
財産収入	5,997	4,272	40.4
寄付金	237	234	1.3
繰入金	26,436	9,560	176.5
繰越金	1,845	2,070	△ 10.9
諸収入	8,194	6,481	26.4
町債	28,595	30,465	△ 6.1
合 計	671,088	613,399	9.4

表29 住民1人当たりの性質別決算額

区 分	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %
人件費	239,722	236,668	1.3
物件費	147,388	130,582	12.9
維持補修費	18,715	13,034	43.6
投資的経費	44,453	29,907	48.6
補助費等	28,894	30,106	△ 4.0
積立金	2,144	211	916.1
繰出金	55,528	57,489	△ 3.4
公債費	87,749	89,668	△ 2.1
その他	25,437	23,923	6.3
合 計	650,030	611,588	6.3

表30 住民1人当たりの目的別決算額

区 分	1人当たり 決算額 円	前年度 円	対前年度 伸率 %	
議会費	10,243	9,899	3.5	
総務費	127,581	110,109	15.9	
総務管理費	109,314	90,266	21.1	
徴税費	12,482	13,347	△ 6.5	
戸籍住民基本台帳費	3,271	4,947	△ 33.9	
選挙費	1,800	801	124.7	
統計調査費	64	118	△ 45.8	
監査委員費	650	630	3.2	
民生費	81,173	74,304	9.2	
社会福祉費	55,435	51,043	8.6	
児童福祉費	25,476	23,259	9.5	
災害救助費	262	2	13,000.0	
衛生費	80,165	79,564	0.8	
保健衛生費	21,603	21,333	1.3	
清掃費	58,562	58,231	0.6	
農林水産業費	3,111	738	321.5	
農業費	686	398	72.4	
林業費	2,398	307	681.1	
水産業費	27	33	△ 18.2	
観光費	29,460	30,521	△ 3.5	
土木費	56,073	56,896	△ 1.4	
土木管理費	4,811	6,953	△ 30.8	
道路橋りょう費	11,549	7,384	56.4	
河川費	487	390	24.9	
都市計画費	9,314	8,394	11.0	
下水道費	28,595	32,625	△ 12.4	
住宅費	1,317	1,150	14.5	
消防費	65,956	60,410	9.2	
教育費	105,726	97,524	8.4	
教育総務費	24,844	22,849	8.7	
小学校費	23,140	14,377	61.0	
中学校費	22,081	6,073	263.6	
幼稚園費	10,082	9,732	3.6	
社会教育費	20,242	39,644	△ 48.9	
保健体育費	5,337	4,849	10.1	
災害復旧費	土木災害復旧費	2,568	0	皆増
公債費	87,749	89,668	△ 2.1	
諸支出金	公営企業費	225	1,955	△ 88.5
合 計	650,030	611,588	6.3	

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、歳入総額17億1,059万円に対して歳出総額16億7,522万円で、差し引き3,537万円が翌年度へ繰越しとなりました。なお、保険料の徴収率は現年度分86.6%、過年度分17.4%、合計では70.8%となっています。

保険給付状況は、診療件数63,690件で医療費総額13億163万円、このうち町支払額は9億6,912万円で歳出全体の57.9%を占めています。また、昭和7年9月30日以前生まれの者の医療費は、老人保健特別会計で支出し、町は拠出金として2億8,549万円を支払いました。

なお、加入状況につきましては、年度末の加入世帯は3,557世帯、被保険者数は、5,993人で前年度よりそれぞれ60世帯、223人の減となっています。

表31 国民健康保険特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
国民健康保険料	604,527	853,664	604,197
使用料及び手数料	50	166	166
国庫支出金	389,881	420,932	420,932
療養給付費交付金	256,081	270,431	270,431
県支出金	83,815	83,236	83,236
共同事業交付金	155,722	155,723	155,723
財産収入	1	0	0
繰入金	142,762	116,375	116,375
繰越金	28	0	0
諸収入	310	532	532
町債	59,000	59,000	59,000
合 計	1,692,177	1,960,059	1,710,592

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び予備費 補充額 (B) 千円
総務費	54,034	204
保険給付費	1,006,133	△ 4,406
老人保健拠出金	286,949	2,546
介護納付金	103,528	△ 9,130
共同事業拠出金	163,966	0
保健施設費	9,062	0
基金積立金	1	0
諸支出金	1,010	8,831
公債費	100	0
繰上充用金	0	69,030
予備費	1,217	△ 898
合 計	1,626,000	66,177

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
52,278	197,189	△ 330	99.9	35.3
0	0	116	332.0	0.0
0	0	31,051	108.0	24.6
0	0	14,350	105.6	15.8
0	0	△ 579	99.3	4.9
0	0	1	100.0	9.1
0	0	△ 1	0.0	0.0
0	0	△ 26,387	81.5	6.8
0	0	△ 28	0.0	0.0
0	0	222	171.6	0.0
0	0	0	100.0	3.5
52,278	197,189	18,415	101.1	100.0

予算現額 (A)+(B) (C) 千円	支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
54,238	49,417	4,821	91.1	3.0
1,001,727	1,000,124	1,603	99.8	59.7
289,495	289,490	5	100.0	17.3
94,398	94,398	0	100.0	5.6
163,966	154,444	9,522	94.2	9.2
9,062	8,808	254	97.2	0.5
1	0	1	0.0	0.0
9,841	9,514	327	96.7	0.6
100	0	100	0.0	0.0
69,030	69,029	1	100.0	4.1
319	0	319	0.0	0.0
1,692,177	1,675,224	16,953	99.0	100.0

表32 被保険者1人当たり保険料・医療費及び収支状況

ア 最近5年間の被保険者1人当たり保険料と医療費の推移

年度	1人当たり 保険料調定額 円	1人当たり 診療に要した 費用額 円	左の内訳	
			町支払額 円	高額療養費 円
平成15年度	83,624	202,929	144,765	13,790
平成16年度	87,966	223,770	161,284	15,713
平成17年度	93,637	241,955	177,591	16,487
平成18年度	98,476	241,727	178,692	14,974
平成19年度	98,470	266,781	198,631	15,813

イ 被保険者1人当たり収支状況

(被保険者数 5,993 人)

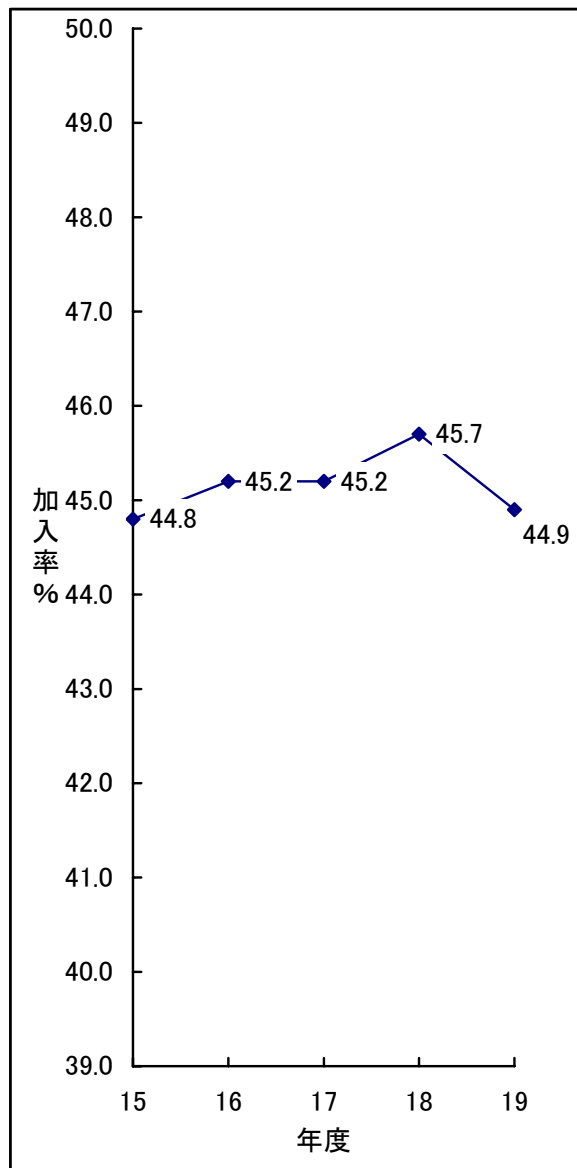
歳入決算額

款	金額 円
国民健康保険料	100,817
使用料及び手数料	28
国庫支出金	70,237
療養給付費交付金	45,124
県支出金	13,889
共同事業交付金	25,984
財産収入	0
繰入金	19,419
繰越金	0
諸収入	89
町債	9,845
合計	285,432

歳出決算額

款	金額 円
総務費	8,246
保険給付費	166,882
老人保健拠出金	48,305
介護納付金	15,751
共同事業拠出金	25,771
保健施設費	1,470
基金積立金	0
諸支出金	1,587
公債費	0
繰上充用金	11,518
合計	279,530

図6 加入状況



窓口支払額	小児医療等 支払額
円	円
40,096	4,278
42,282	4,491
43,268	4,609
42,970	5,091
47,092	5,245

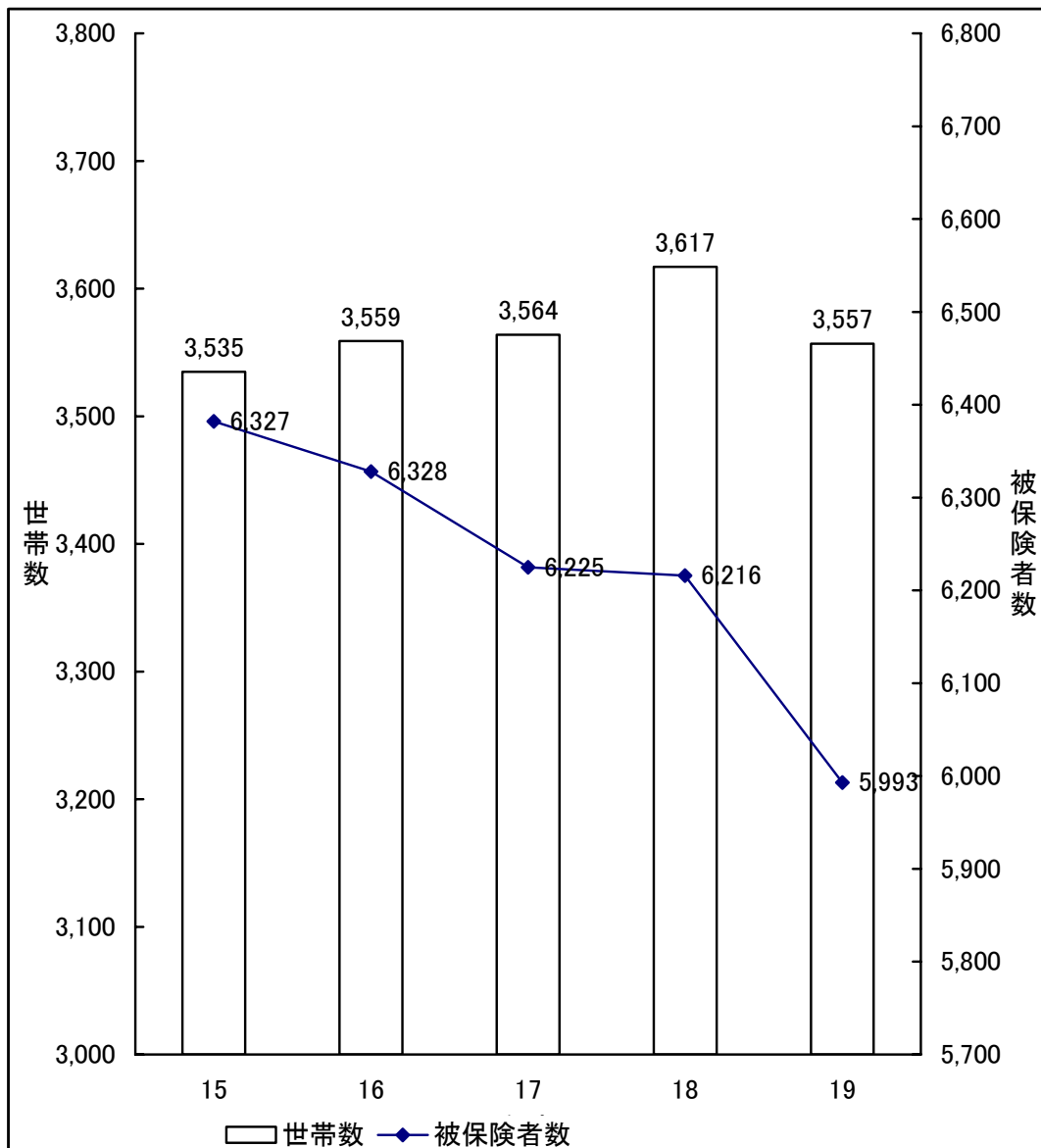


表33 保険給付状況

ア 療養諸費

区 分		件数	日数	診療に要した 費用額	
		件	日	円	
療 養 の 給 付 等	一般 診療	入院	991	14,590	450,186,782
		入院外	35,857	60,925	486,727,923
	歯科		7,163	15,971	100,806,144
	調剤		18,881	—	229,848,980
	食事療養		(948)	—	23,919,802
	訪問看護		29	—	2,663,150
	計		62,921	91,486	1,294,152,781
療 養 費	診療費		28	—	243,820
	その他		741	—	7,228,958
	計		769	—	7,472,778
合 計		63,690	91,486	1,301,625,559	

イ その他の保険給付

区 分	件数	支給額	1件当たり 支給額
	件	円	円
高額療養費	1,055	77,151,590	73,129
出産育児一時金	19	6,650,000	350,000
葬祭費	112	5,600,000	50,000
結核・精神医療付加金	497	731,498	1,472

表34 国民健康保険特別会計貸付金借入状況

事業名	借入額	利率	利子	借入 方法	償還年数	据置 期間	借入先
	千円	%	千円		年	年	
保険財政自立支援 事業	59,000	-	-	証書 借入	4	1	神奈川県
合 計	59,000	/	-	/	/	/	/

1件当たり日数 日	1日当たり 費用額 円	1人当たり 費用額 円
14.72	30,856	92,270
1.70	7,989	99,760
2.23	6,312	20,661
—	—	47,110
—	—	4,902
—	—	546
1.46	14,098	265,249
—	—	50
—	—	1,482
—	—	1,532
—	—	266,781

表35 平成19年度末における貸付金未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
保険財政自立支援 事業	19	59,000	-	59,000,000	-	59,000,000	23	県
合 計		59,000		59,000,000	-	59,000,000		

※ 県＝神奈川県

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計は、歳入総額12億6,243万円に対し、歳出総額12億8,087万円で、差し引き1,844万円の歳入不足を生じたので、翌年度より繰上充用しました。

対象者は、75歳以上の者及び満65歳以上の一定の障がいのある者で、3月末現在の対象者は、1,638人（うち、一定の障がいのある者は62人）となっています。

医療費については、医療給付費の総額が13億6,121万円で、このうち一部負担金は1億3,885万円、町の支払額は12億2,236万円となりました。

表36 老人保健特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
支払基金交付金	689,553	686,966	686,966
国庫支出金	406,902	392,147	392,147
県支出金	93,391	91,660	91,660
繰入金	93,390	91,660	91,660
繰越金	1	0	0
諸収入	104	0	0
合 計	1,283,341	1,262,433	1,262,433

イ 歳出

款	当初予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
医療諸費	1,229,891	20,000	1,249,891
諸支出金	3	6,354	6,357
公債費	50	0	50
繰上充用金	0	26,987	26,987
予備費	56	0	56
合 計	1,230,000	53,341	1,283,341

表37 医療費実績

医療費内訳						
医療給付費						
				国民健康保険	社会保険	計
入院	件数	件		1,183	228	1,411
	費用額	円		559,073,830	98,592,680	657,666,510
	一部負担額	円		37,740,528	8,101,442	45,841,970
	支払額	円		521,333,302	90,491,238	611,824,540
入院外	件数	件		33,657	7,011	40,668
	費用額	円		584,272,760	119,273,600	703,546,360
	一部負担額	円		73,688,586	19,324,555	93,013,141
	支払額	円		510,584,174	99,949,045	610,533,219
計	件数	件		34,840	7,239	42,079
	費用額	円		1,143,346,590	217,866,280	1,361,212,870
	一部負担額	円		111,429,114	27,425,997	138,855,111
	支払額	円		1,031,917,476	190,440,283	1,222,357,759
医療費支給費		件数	件	1,731		
		支払額	円	20,593,708		
第三者納付金		件数	件	0		
		支払額	円	0		
医療費合計				円	1,242,951,467	
財源内訳	支払基金交付金		円	692,991,132		
	国庫支出金		円	366,640,222		
	県支出金		円	91,660,054		
	一般会計繰入金		円	91,660,059		

収入未済額 (B)-(C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A)	構成比
千円	千円	%	%
0	△ 2,587	99.6	54.4
0	△ 14,755	96.4	31.0
0	△ 1,731	98.1	7.3
0	△ 1,730	98.1	7.3
0	△ 1	0.0	0.0
0	△ 104	0.0	0.0
0	△ 20,908	98.4	100.0

支出済額 (D)	不用額 (C)-(D)	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C)	構成比
千円	千円	%	%
1,247,533	2,358	99.8	97.4
6,355	2	100.0	0.5
0	50	0.0	0.0
26,986	1	100.0	2.1
0	56	0.0	0.0
1,280,874	2,467	99.8	100.0

(3) 介護保険特別会計

平成19年度は、介護予防サービスの導入や地域包括支援センターの設置等、新たなサービスの実施から2年目を迎え、「介護予防」に対する理解が徐々に深まったこともあり、介護サービス種別給付では、介護予防サービス等給付費が前年度より約75%の増加となり、歳出総額は、前年対比で7.0%の増となりました。

この結果、平成19年度は歳入総額8億186万円に対して歳出総額7億9,251万円で、差し引き935万円が翌年度へ繰越しとなりました。なお、国県等負担金・交付金は概算額で交付を受けているので、翌年度において203万円の追加交付を受け、389万円の還付をするものです。

被保険者数については、年度末時点で、65歳以上の第1号被保険者が3,638人、40歳から64歳までの第2号被保険者が4,847人となっています。

表38 介護保険特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
介護保険料	149,990	164,076	147,014
使用料及び手数料	10	14	14
国庫支出金	155,684	148,617	148,617
支払基金交付金	223,632	222,396	222,396
県支出金	115,979	113,331	113,331
繰入金	158,119	151,760	151,760
繰越金	8,635	18,723	18,723
諸収入	28	0	0
合 計	812,077	818,917	801,855

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び予備費 補充額 (B) 千円
総務費	57,009	5,155
保険給付費	716,692	1,308
地域支援事業費	17,599	0
基金積立金	6,523	31
諸支出金	126	7,583
公債費	50	0
予備費	1	0
合 計	798,000	14,077

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
1,284	15,778	△ 2,976	98.0	18.3
0	0	4	140.0	0.0
0	0	△ 7,067	95.5	18.6
0	0	△ 1,236	99.4	27.8
0	0	△ 2,648	97.7	14.1
0	0	△ 6,359	96.0	18.9
0	0	10,088	216.8	2.3
0	0	△ 28	0.0	0.0
1,284	15,778	△ 10,222	98.7	100.0

予算現額 (A)+(B) (C) 千円	支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
62,164	58,928	3,236	94.8	7.4
718,000	703,253	14,747	97.9	88.8
17,599	16,151	1,448	91.8	2.0
6,554	6,554	0	100.0	0.8
7,709	7,620	89	98.8	1.0
50	0	50	0.0	0.0
1	0	1	0.0	0.0
812,077	792,506	19,571	97.6	100.0

(4) 財産区特別会計

表39 財産区特別会計（4財産区）決算状況

ア 歳入

科 目	温泉財産区 千円	宮城野財産区 千円	仙石原財産区 千円	蛸川財産区 千円
県支出金	95	0	204	253
財産収入	1,387	419	42	60
繰入金	0	0	0	0
繰越金	799	214	295	337
諸収入	0	0	0	0
合 計	2,281	633	541	650

(5) 温泉特別会計

温泉特別会計は歳入総額2億3,040万円に対し、歳出総額1億7,835万円で差し引き5,205万円が翌年度の繰越金となりました。

歳入については、温泉使用料等の事業収入が前年度に比べ6.9%(1,056万円)の増収となったものです。

表40 温泉特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
事業収入	156,334	165,440	162,700
財産収入	3	0	0
繰越金	28,111	67,695	67,695
諸収入	4	0	0
合 計	184,452	233,135	230,395

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
事業費	147,650	1,752	149,402
基金積立金	20,000	13,000	33,000
公債費	1,550	0	1,550
予備費	500	0	500
合 計	169,700	14,752	184,452

イ 歳出

科 目		温泉財産区 千円	宮城野財産区 千円	仙石原財産区 千円	蛸川財産区 千円
目的別	委員会費	91	111	114	96
	一般管理費	1	7	1	1
	財産管理費	1,705	100	300	400
	合 計	1,797	218	415	497
性質別	人件費	88	104	112	96
	物件費	289	8	3	1
	積立金	1,420	100	300	400
	その他	0	6	0	0
	合 計	1,797	218	415	497

歳出については、安定した供給を図るため、送配湯管、温泉施設整備事業(5,402万円)等を行い、歳出総額は前年度に比べ21.8%(3,197万円)の増額となりました。

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
0	2,740	6,366	104.1	70.6
0	0	△ 3	0.0	0.0
0	0	39,584	240.8	29.4
0	0	△ 4	0.0	0.0
0	2,740	45,943	124.9	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
143,896	5,506	96.3	80.7
33,000	0	100.0	18.5
1,449	101	93.5	0.8
0	500	0.0	0.0
178,345	6,107	96.7	100.0

表41 温泉特別会計起債借入状況

事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還年数 年	据置 期間 年	借入先
現年発生公営企業 等災害復旧事業	90,600	1.60	8,998	証書 借入	10	2	財 務 省 資金運用部
合 計	90,600		8,998				

(6) 育英奨学金特別会計

育英奨学金特別会計は、歳入総額5,650万円に対し、歳出総額4,381万円を差し引き1,269万円が翌年度に繰越しとなりました。

なお、19年度において奨学金を貸与した生徒は奨学生30名、入学資金を貸与した生徒は高等学校等8名、大学等6名です。

表43 育英奨学金特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
財産収入	100	607	607
寄付金	100	600	600
繰入金	10,000	10,000	10,000
繰越金	15,356	22,045	22,045
貸付金収入	25,444	64,579	23,246
合 計	51,000	97,831	56,498

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費補充額 (B) 千円	予算現額 (A)+(B) (C) 千円
事業費	22,668	0	22,668
基金積立金	17,832	0	17,832
諸支出金	10,000	0	10,000
予備費	500	0	500
合 計	51,000	0	51,000

表42 平成19年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
現年発生公営企業 等災害復旧事業	17	90,600	1.60	90,600,000	6,283,488	96,883,488	27	財
合 計		90,600		90,600,000	6,283,488	96,883,488		

※ 財＝財務省資金運用部

収入未済額 (B)-(C) 千円	予算現額に 対する増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
0	507	607.0	1.1
0	500	600.0	1.1
0	0	100.0	17.7
0	6,689	143.6	39.0
41,333	△ 2,198	91.4	41.1
41,333	5,498	110.8	100.0

支出済額 (D) 千円	不用額 (C)-(D) 千円	予算現額に 対する支出割合 (D)/(C) %	構成比 %
15,980	6,688	70.5	36.5
17,832	0	100.0	40.7
10,000	0	100.0	22.8
0	500	0.0	0.0
43,812	7,188	85.9	100.0

(7) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、歳入19億9,253万円に対し、歳出19億4,504万円で、差し引き4,749万円が翌年度へ繰越しとなりました。

歳入については、使用料及び手数料が前年度決算に比べ10.6% (7,607万円) の増で、国庫補助金が同4.9% (725万円) の減、県支出金が同140.4% (428万円) の増、繰入金と同14.0% (6,200万円) の減、町債が同59.9% (2億4,740万円) の増で、総額では15.2% (2億6,355万円) の増収となりました。

歳出では、総務費4億7,446万円、事業費3億2,944万円、公債費11億4,115万円の支出があり、総額で前年度決算に比べ13.2% (2億2,712万円) の増となりました。

表44 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入

款	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円
使用料及び手数料	756,652	823,344	790,386
国庫支出金	141,000	141,000	141,000
県支出金	2,700	7,333	7,333
繰入金	412,000	382,000	382,000
繰越金	10,453	11,053	11,053
諸収入	348	458	458
町債	706,300	660,300	660,300
合計	2,029,453	2,025,488	1,992,530

イ 歳出

款	予算額 (A) 千円	補正及び 予備費 補充額 (B) 千円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 (C) 千円	予算現額 (A)+(B)+(C) (D) 千円
総務費	504,744	0	0	504,744
事業費	380,926	0	0	380,926
公債費	895,330	246,453	0	1,141,783
予備費	2,000	0	0	2,000
合計	1,783,000	246,453	0	2,029,453

不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算現額に 対する 増減額 (C)-(A) 千円	予算現額に 対する 収入割合 (C)/(A) %	構成比 %
898	32,060	33,734	104.5	39.7
0	0	0	100.0	7.1
0	0	4,633	271.6	0.4
0	0	△ 30,000	92.7	19.2
0	0	600	105.7	0.5
0	0	110	131.6	0.0
0	0	△ 46,000	93.5	33.1
898	32,060	△ 36,923	98.2	100.0

支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	不用額 (D)-(E)-(F) 千円	予算現額に 対する 支出割合 (E)/(D) %	構成比 %
474,458	0	30,286	94.0	24.4
329,438	0	51,488	86.5	16.9
1,141,148	0	635	99.9	58.7
0	0	2,000	0.0	0.0
1,945,044	0	84,409	95.8	100.0

表45 平成19年度起債借入状況

事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還年数 年	据置 期間 年	借入先
公共下水道事業 (一般分)	57,900	2.10	22,824	証書 借入	30	5	財務省 資金運用部
公共下水道事業 (流域関連分)	11,700	2.10	4,612	〃	30	5	財務省 資金運用部
公共下水道事業 (流域関連分)	12,400	2.10	4,598	〃	28	5	公営企業 金融公庫
公共下水道事業 (一般分)	61,900	2.10	22,953	〃	28	5	公営企業 金融公庫
公共下水道事業 (臨時特利分)	400	2.05	145	〃	28	5	公営企業 金融公庫
資本費平準化債	270,000	1.85	31,285	〃	10	2	さがみ 信用金庫
公営企業借換債 (下水道事業)	58,000	1.50	2,402	〃	5	-	さがみ 信用金庫
公営企業借換債 (県貸付金)	188,000	0.70	3,966	〃	5	-	神奈川県
合 計	660,300		92,785				

表46 平成19年度中下水道現債額の動き

区分		元金 千円	利子 千円	合計 千円
18年度末現債額 (A)		8,052,875	2,306,603	10,359,478
19年度中異動	償還 (B)	813,763	327,385	1,141,148
	起債 (C)	660,300	92,785	753,085
	借換による利子 軽減額 (D)	0	46,765	46,765
19年度末現債額 (A)-(B)+(C)-(D)		7,899,412	2,025,238	9,924,650

表47 平成19年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
特定環境保全公 共下水道事業	53	57,600	6.05	4,302,391	196,191	4,498,582	20	大
〃	54	102,000	7.15	16,160,783	1,469,729	17,630,512	21	大
〃	55	160,900	7.50	37,904,489	5,127,463	43,031,952	22	大
〃	56	220,700	7.30	66,024,617	11,297,487	77,322,104	23	大
〃	57	223,000	7.30	80,609,253	17,050,627	97,659,880	24	大
公共下水道事業 (一般分)	60	588,000	6.30	204,153,428	58,882,956	263,036,384	27	大
〃	60	437,100	6.15	177,184,942	37,376,930	214,561,872	25	公
〃	61	605,900	5.20	310,106,491	82,147,007	392,253,498	28	大
公共下水道事業 (特別分)	61	336,700	5.20	172,326,878	45,649,288	217,976,166	28	大
公共下水道事業 (一般分)	61	362,400	5.40	159,718,101	34,205,545	193,923,646	26	公
〃	62	706,500	5.00	388,323,184	109,873,156	498,196,340	29	大
公共下水道事業 (特別分)	62	441,800	5.00	242,832,529	68,707,671	311,540,200	29	大
公共下水道事業 (一般分)	62	335,700	5.10	162,281,734	37,382,842	199,664,576	27	公
〃	63	771,200	4.85	452,534,237	136,735,147	589,269,384	30	大
公共下水道事業 (特別分)	63	245,000	4.85	143,764,117	43,438,943	187,203,060	30	大
公共下水道事業 (一般分)	63	310,800	4.95	163,868,126	41,189,872	205,057,998	28	公
〃	元	637,200	5.40	396,606,263	140,975,244	537,581,507	31	大
公共下水道事業 (特別分)	元	214,500	5.40	133,509,169	47,456,349	180,965,518	31	大
公共下水道事業 (一般分)	元	247,300	5.50	139,716,698	41,535,322	181,252,020	29	公
臨時財政特例・ 特別地方債	2	55,100	6.60	39,128,749	19,762,447	58,891,196	32	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (一般分)	3	107,200	5.50	76,838,002	34,344,034	111,182,036	33	大
臨時財政特例・ 特別地方債	4	33,300	4.40	24,075,407	9,067,153	33,142,560	34	大
公共下水道事業 (一般分)	4	68,900	4.40	49,813,682	18,760,528	68,574,210	34	郵
〃	5	258,400	3.65	190,769,456	62,783,504	253,552,960	35	大
〃	5	17,900	4.65	14,209,225	6,504,867	20,714,092	36	大
公共下水道事業 (特別分)	5	54,700	3.65	40,383,471	13,290,481	53,673,952	35	大
公共下水道事業 (一般分)	5	66,800	3.75	47,155,909	13,887,423	61,043,332	33	公
〃	5	16,100	4.75	12,324,854	5,047,606	17,372,460	34	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	5	45,100	3.70	31,782,767	9,225,949	41,008,716	33	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	6	50,000	4.20	8,210,913	435,551	8,646,464	21	公
公共下水道事業 (一般分)	6	45,500	4.70	34,782,683	14,080,597	48,863,280	34	公
〃	6	67,600	4.75	51,749,077	21,193,703	72,942,780	34	公
公共下水道事業 (一般分)	6	214,900	4.65	170,590,098	78,094,810	248,684,908	36	大
公共下水道事業 (特別分)	6	291,000	4.65	230,999,157	105,749,593	336,748,750	36	大
公営企業借換債 (特定環境保全)	7	35,000	3.35	7,107,784	361,121	7,468,905	22	公
公共下水道事業 (一般分)	7	59,800	3.20	45,962,420	13,124,972	59,087,392	35	公
〃	7	29,800	3.25	22,935,725	6,659,539	29,595,264	35	公
〃	7	181,900	3.00	146,753,692	45,542,301	192,295,993	38	大
公営企業借換債 (特定環境保全)	8	29,000	3.50	5,052,875	222,981	5,275,856	21	公

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (臨時特利分)	8	93,400	2.85	74,555,373	20,033,579	94,588,952	36	公
公共下水道事業 (一般分)	8	40,300	2.90	32,207,607	8,817,201	41,024,808	36	公
公共下水道事業 (特別分)	8	412,400	2.20	339,963,919	79,958,480	419,922,399	39	大
公共下水道事業 (一般分)	8	303,200	2.20	249,944,373	58,786,140	308,730,513	39	大
〃	9	4,800	2.90	860,257	31,407	891,664	21	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	9	20,900	2.90	3,745,703	136,761	3,882,464	21	公
公共下水道事業 (一般分)	9	134,800	2.20	110,973,800	24,020,620	134,994,420	37	公
〃	9	28,100	2.15	23,108,870	4,881,742	27,990,612	37	公
〃	9	265,400	1.30	223,746,151	31,858,960	255,605,111	40	大
公共下水道事業 (特別分)	9	275,200	1.30	232,008,067	33,035,367	265,043,434	40	大
公共下水道事業 (特例措置分)	9	112,900	1.30	7,404,294	48,127	7,452,421	20	大
公共下水道事業 (一般分)	10	155,600	2.10	135,827,176	32,844,572	168,671,748	40	大
公共下水道事業 (特例措置分)	10	66,300	2.10	8,905,952	140,514	9,046,466	20	大
公共下水道事業 (一般分)	10	91,200	2.10	78,314,724	17,065,086	95,379,810	38	公
〃	10	400	2.10	343,486	74,856	418,342	38	公
公共下水道事業 (特例措置分)	11	19,800	2.00	5,249,326	131,886	5,381,212	21	大
〃	12	14,500	1.60	5,655,216	159,396	5,814,612	22	財
公共下水道事業 (一般分)	15	8,500	1.90	8,500,000	2,193,292	10,693,292	43	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	15	40,500	1.90	40,500,000	10,450,302	50,950,302	43	公

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (一般分)	15	22,900	2.00	22,900,000	6,770,100	29,670,100	45	財
〃	16	38,100	2.10	38,100,000	12,667,750	50,767,750	46	郵
公共下水道事業 (一般分)	16	16,100	2.10	16,100,000	4,958,892	21,058,892	44	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	16	14,600	2.10	14,600,000	4,496,874	19,096,874	44	公
公共下水道事業 (一般分)	17	63,500	2.10	63,500,000	22,446,400	85,946,400	47	郵
〃	17	33,600	2.00	33,600,000	10,499,192	44,099,192	45	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	17	5,200	2.00	5,200,000	1,624,864	6,824,864	45	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	17	75,100	1.95	38,642,709	1,329,345	39,972,054	22	公
公営企業借換債 (下水道事業)	17	4,900	1.95	2,521,295	86,737	2,608,032	22	公
公営企業借換債 (特定環境保全)	17	93,100	1.95	54,742,975	2,429,033	57,172,008	23	公
〃	17	5,200	1.95	3,057,610	135,670	3,193,280	23	公
資本費平準化債	17	250,000	1.59	250,000,000	16,903,272	266,903,272	27	信
公共下水道事業 (県貸付金)	17	2,000	2.10	2,000,000	717,175	2,717,175	47	県
公共下水道事業 (一般分)	18	108,900	2.10	108,900,000	39,638,150	148,538,150	48	郵
公営企業借換債 (特定環境保全)	18	8,100	2.50	4,980,210	220,140	5,200,350	22	公
公共下水道事業 (一般分)	18	23,800	2.15	23,800,000	8,539,502	32,339,502	46	公
〃	18	2,100	2.10	2,100,000	735,016	2,835,016	46	公
資本費平準化債	18	270,000	2.45	270,000,000	34,749,130	304,749,130	28	信
公共下水道事業 (一般分)	19	57,900	2.10	57,900,000	22,823,747	80,723,747	49	財

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
公共下水道事業 (流域関連分)	19	11,700	2.10	11,700,000	4,612,054	16,312,054	49	財
〃	19	12,400	2.10	12,400,000	4,597,969	16,997,969	47	公
公共下水道事業 (一般分)	19	61,900	2.10	61,900,000	22,952,819	84,852,819	47	公
公共下水道事業 (臨時特利分)	19	400	2.05	400,000	144,621	544,621	47	公
資本費平準化債	19	270,000	1.85	270,000,000	31,285,454	301,285,454	29	信
公営企業借換債 (下水道事業)	19	58,000	1.50	58,000,000	2,402,151	60,402,151	24	信
公営企業借換債 (県貸付金)	19	188,000	0.70	188,000,000	3,966,355	191,966,355	24	県
合計		12,518,000	/	7,899,412,469	2,025,237,629	9,924,650,098	/	/

※ 財(大) = 財務(大蔵)省資金運用部
公 = 公営企業金融公庫 郵 = 総務(郵政)省簡易保険局、日本郵政公社
信 = さがみ信用金庫 県 = 神奈川県

4. 財政力状況

(1) 財政力指数

表48 財政力指数表

区 分		19年度 千円	18年度 千円	比 較		備 考
				金額 千円	伸率 %	
基準財政収入額		4,786,649	4,853,052	△ 66,403	△ 1.4	
基準財政需要額		3,022,943	3,071,911	△ 48,968	△ 1.6	
標準財政規模		6,316,697	6,412,145	△ 95,448	△ 1.5	<19年度算出方法> [基準財政収入額－ (所得割における税 源移譲相当額の25 %)－地方譲与税－ 交通安全対策特別 交付金－地方特例 交付金]×100/75＋ 地方譲与税＋交通 安全対策特別交付 金＋地方特例交付 金＋普通交付税
財政力 指数	3カ年平均	1.600	1.620	—	—	
	当該単年度	1.583	1.580	—	—	
普通交付税額		0	0	—	—	
特別交付税額		43,522	32,597	10,925	33.5	
実質収支比率 %		4.3	0.2	—	—	<19年度算出方法> 実質収支／(標準 財政規模＋臨時財 政対策債発行可能 額)
積立金現在高		974,679	1,289,204	△ 314,525	△ 24.4	
地方債現在高		9,504,062	10,116,052	△ 611,990	△ 6.0	
公債費比率 %		15.1	16.1	—	—	
実質公債費比率 %		11.1	11.8	—	—	

※ 本表は一般会計のみの数値なので、決算統計の数値と異なる

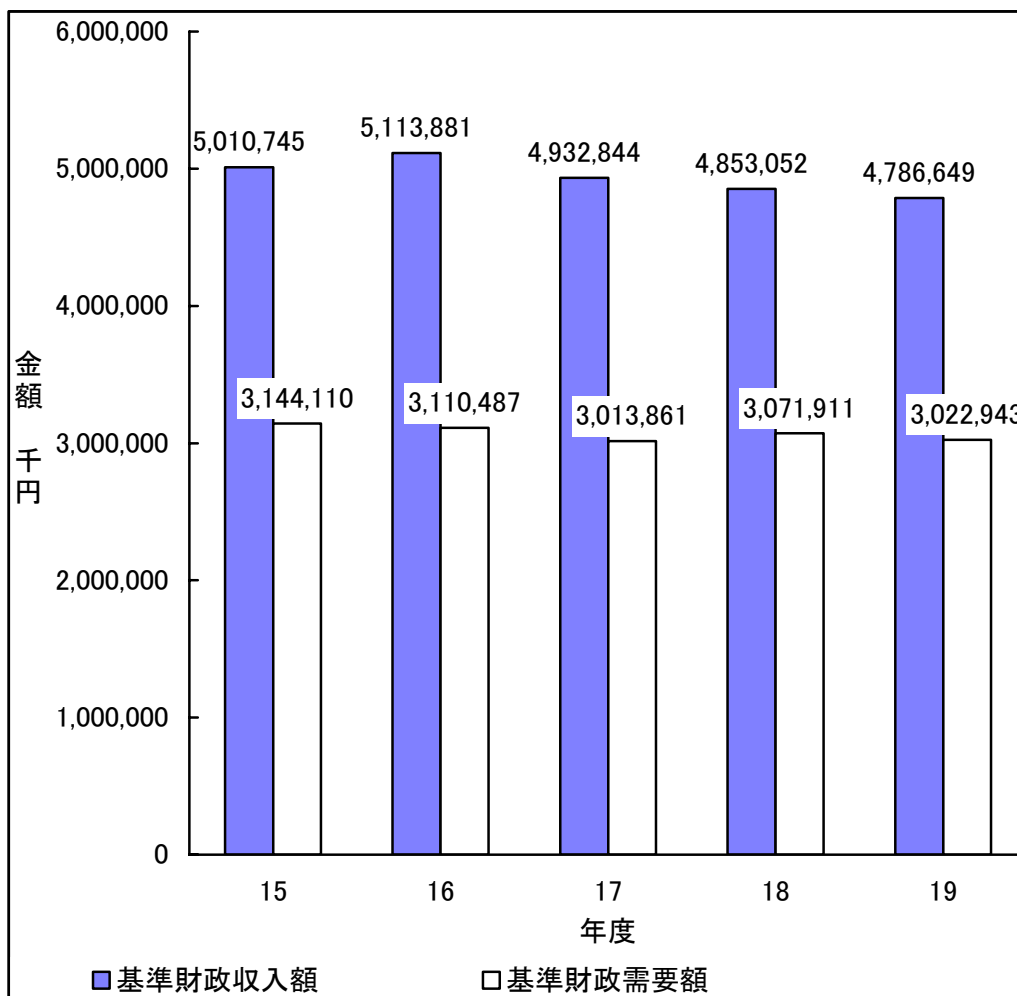
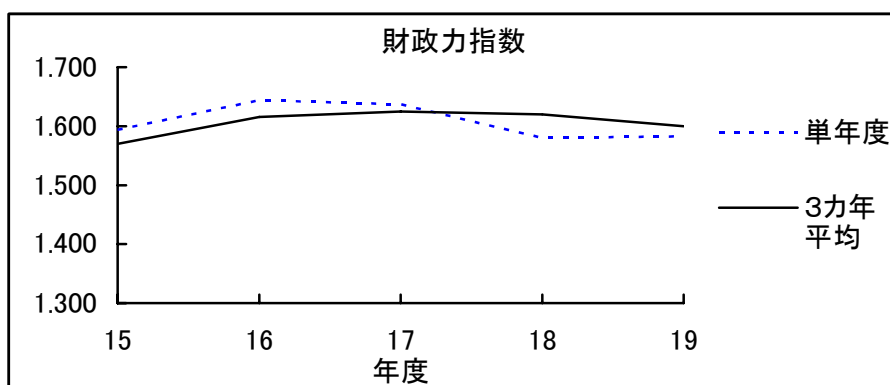
図7 財政力

財政力を把握する方法として一般化されているものに、「財政力指数」があります。

これは基準財政収入額を基準財政需要額で割ったものの3年間の平均値であり、この指数が高いほど財政力が高いということになります。

通常、その年度の基準財政収入額を基準財政需要額で割った値が「1」以下の場合には、普通交付税の交付対象となり、この不足が普通交付税を得る時の基準となります。

また、この値が「1」を超える場合は不交付団体となり、それだけ町は余裕財源を持っているということになります。



(2) 町有財産

表49 町有財産

区 分		施設数	土地（地積）			
			18年度末 現在高	19年度中 増減高	19年度末 現在高	18年度末 現在高
政 財 産	公 用		m ²	m ²	m ²	m ²
	庁舎	1	6,363	0	6,363	0
	出張所	4	0	0	0	0
	消防施設	18	4,818	0	4,818	485
	衛生施設	1	70,176	0	70,176	59
	その他の施設	5	17,049	0	17,049	236
	小 計	29	98,406	0	98,406	780
	公 共 用					
	小中学校	8	142,146	0	142,146	0
	幼稚園	4	13,638	0	13,638	536
	公営住宅	8 (241)	23,423	0	23,423	0
	公園	62	45,131	0	45,131	45
	保育所	2	3,852	△ 1,604	2,248	625
	公民館	6	9,188	0	9,188	0
その他の施設	64	127,644	385	128,029	2,783	
小 計	154	365,022	△ 1,219	363,803	3,989	
普 通 財 産	町有建物等施設	12 施設	6,633	0	6,633	788
	山林(所有に係るもの)	225 筆	4,742,046	0	4,742,046	0
			(3,701,351)	(0)	(3,701,351)	
	山林(共有に係るもの)	43 筆	1,488,832	0	1,488,832	0
	原野	86 筆	466,722	0	466,722	0
	雑種地	39 筆	36,212	0	36,212	0
	宅地	94 筆	22,697	1,441	24,138	0
	墓地	0 筆	655	△ 655	0	0
小 計	12 施設 487 筆	6,763,797	786	6,764,583	788	
合 計	195 施設 487 筆	7,227,225	△ 433	7,226,792	5,557	

注1 山林（共有に係るもの）の（ ）内の数値は全体のものを、（ ）外の数値は持分権により按分したものを示す。

建 物							
木造（延面積）		非木造（延面積）			延面積計		
19年度中 増減高	19年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度中 増減高	19年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度中 増減高	19年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
0	0	5,798	0	5,798	5,798	0	5,798
0	0	497	0	497	497	0	497
0	485	4,429	0	4,429	4,914	0	4,914
0	59	6,335	0	6,335	6,394	0	6,394
0	236	259	0	259	495	0	495
0	780	17,318	0	17,318	18,098	0	18,098
0	0	42,190	0	42,190	42,190	0	42,190
0	536	1,882	0	1,882	2,418	0	2,418
0	0	13,099	0	13,099	13,099	0	13,099
0	45	310	0	310	355	0	355
0	625	1,186	△ 582	604	1,811	△ 582	1,229
0	0	6,981	0	6,981	6,981	0	6,981
420	3,203	24,701	△ 344	24,357	27,484	76	27,560
420	4,409	90,349	△ 926	89,423	94,338	△ 506	93,832
0	788	1,266	301	1,567	2,054	301	2,355
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	788	1,266	301	1,567	2,054	301	2,355
420	5,977	108,933	△ 625	108,308	114,490	△ 205	114,285

表50 有価証券

区分	内 訳	18年度末 残高 千円	19年度中 増減高 千円	19年度末 残高 千円
株券	株式会社テレビ神奈川	1,280	0	1,280
	箱根温泉供給株式会社	23	0	23
	小田原箱根観光株式会社	50	0	50
合 計		1,353	0	1,353

表51 出資による権利

会計	内 訳	18年度末 残高 千円	19年度中 増減高 千円	19年度末 残高 千円
一般会計	箱根町森林組合出資金	1	△ 1	0
	社団法人かながわ森林づくり公社 出資金	100	0	100
	箱根町水道事業出資金	51,300	0	51,300
	神奈川県農業信用基金協会出資金	450	0	450
	箱根町土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
	社団法人神奈川県農業公社出資金	200	0	200
	社団法人神奈川県果実生産出荷安 定基金協会出資金	230	0	230
	財団法人箱根町文化・スポーツ財 団出捐金	168,000	0	168,000
	神奈川県信用保証協会出捐金	9,260	455	9,715
	神奈川県労働者信用基金協会出 捐金	341	0	341
	財団法人箱根町観光協会出捐金	130,000	0	130,000
	財団法人かながわ健康財団出捐金	175	0	175
	財団法人砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	200	0	200
	財団法人神奈川県暴力追放推進セ ンター出捐金	500	0	500
	合 計		363,757	454

表52 基金

会計	区分	18年度末 残高 千円	19年度中 増減高 千円	19年度末 残高 千円	内 容
一般会計		1,289,204	△ 314,525	974,679	
	現金	24,215	0	24,215	箱根町町有林整備基金
	現金	669,984	△ 303,886	366,098	箱根町財政調整基金
	現金	22,516	△ 295	22,221	箱根町褒賞及び表彰基金
	現金	93,522	△ 4,377	89,145	箱根町国際交流基金
	現金	100,051	△ 2,921	97,130	箱根町資源保全基金
	有価証券	100,000	0	100,000	
	現金	30,761	278	31,039	箱根町社会福祉基金
	現金	248,155	△ 3,324	244,831	箱根町災害支援基金
国民健康保険		3,223	0	3,223	
	現金	1,223	0	1,223	箱根町国民健康保険運営準備基金
	現金	2,000	0	2,000	箱根町国民健康保険高額療養費貸付基金
介護保険	現金	61	6,554	6,615	箱根町介護保険給付費支払基金
温泉財産区		41,526	1,420	42,946	
	現金	41,526	△ 23,580	17,946	箱根町温泉財産区基金
	有価証券	0	25,000	25,000	
宮城野財産区		100,468	100	100,568	
	現金	100,468	△ 89,900	10,568	箱根町宮城野財産区基金
	有価証券	0	90,000	90,000	
仙石原財産区	現金	3,818	300	4,118	箱根町仙石原財産区基金
蛸川財産区	現金	17,917	400	18,317	箱根町蛸川財産区基金
温泉	現金	147,859	33,000	180,859	箱根町温泉基金
育英奨学金		109,919	7,832	117,751	
	現金	59,919	7,832	67,751	箱根町育英奨学基金
	有価証券	50,000	0	50,000	
合 計		1,713,995	△ 264,919	1,449,076	

表53 土地開発基金

区 分	18年度末 残高 千円	19年度中 増減高 千円	19年度末 残高 千円
現金	136	0	136
貸付金	200,882	0	200,882
合 計	201,018	0	201,018

表54 債権

会 計	区 分	18年度末 残高 千円	19年度中 増減高 千円	19年度末 残高 千円
一般会計		15,959	△ 1,459	14,500
	中小企業事業資金融資預託金	459	△ 459	0
	住宅取得資金融資預託金	10,500	△ 1,000	9,500
	勤労者生活資金融資預託金	5,000	0	5,000
育英奨学金	育英奨学基金貸付金	229,656	△ 8,066	221,590
下水道事業	排水設備設置等貸付金	0	0	0
	合 計	245,615	△ 9,525	236,090

(3) 町債

表55 平成19年度借入状況

区分	事業名	借入額 千円	利率 %	利子 千円	借入 方法	償還 年数 年	据置 期間 年	借入先
教育	箱根関跡保存整備 事業	8,400	1.90	3,431	証書 借入	20	3	財政融資資金
〃	学校統合推進事業	3,000	2.10	940	〃	25	3	財政融資資金
〃	学校統合推進事業	30,100	1.90	6,883	〃	20	3	財政融資資金
〃	学校統合推進事業	10,700	1.70	1,689	〃	15	3	財政融資資金
〃	学校統合推進事業	111,000	1.40	18,780	〃	20	3	神奈川県市町 村振興協会
〃	学校統合推進事業	22,000	1.90	6,377	〃	25	3	神奈川県
〃	学校統合推進事業	5,400	2.90	953	〃	10	2	さがみ信用金 庫
消防	救急業務高度化推 進事業	11,900	0.40	155	〃	5	1	神奈川県市町 村振興協会
〃	救急業務高度化推 進事業	1,000	0.70	24	〃	5	1	神奈川県
臨時財 政対策	臨時財政対策(利 率見直し方式)	178,500	1.30	27,846	〃	20	3	財政融資資金
合 計		382,000		67,078				

表56 平成19年度中現債額の動き

区 分		元金 千円	利子 千円	合計 千円
18年度末現債額		10,116,052	1,185,748	11,301,800
19年度中	償還	993,990	178,119	1,172,109
	起債	382,000	67,078	449,078
19年度末現債額		9,504,062	1,074,707	10,578,769

表57 目的別起債額

区 分	起 債 額		未償還元金 千円
	金額 千円	構成比 %	
土木	309,600	2.3	176,239
教育	4,184,000	31.0	2,840,893
民生	111,400	0.8	99,174
公営住宅	363,000	2.7	233,712
都市公園	173,200	1.3	128,933
観光	108,000	0.8	25,497
保健衛生	4,003,000	29.7	2,964,165
消防	1,076,900	8.0	839,222
総務	1,101,100	8.2	380,373
減税補てん	789,000	5.8	615,326
臨時税収補てん	165,000	1.2	104,064
臨時財政対策	1,113,400	8.2	1,096,464
合 計	13,497,600	100.0	9,504,062

表58 平成19年度末における起債未償還事業別調べ

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
土木		309,600	/	176,239,193	24,536,601	200,775,794	/	/
臨時地方道整備事業	6	108,200	4.30	59,074,504	9,964,158	69,038,662	27	公
〃	7	140,000	3.45	83,506,722	12,767,054	96,273,776	27	公
町道湯1号線湯本大橋耐震補強工事	12	33,000	1.585	12,375,000	343,383	12,718,383	22	み
湯本山崎地区住宅市街地整備総合支援事業	12	15,800	1.30	11,442,609	680,958	12,123,567	28	財
カントリートレイル事業	13	9,000	1.50	6,898,973	501,961	7,400,934	28	財
湯本山崎地区住宅市街地整備総合支援事業	13	2,600	1.50	1,993,037	145,003	2,138,040	28	財
カントリートレイル事業	15	1,000	1.60	948,348	134,084	1,082,432	35	県
教育		4,184,000	/	2,840,892,887	427,128,376	3,268,021,263	/	/
湯本中学校校舎建設事業	62	72,000	4.80	23,467,512	3,207,808	26,675,320	24	郵
温泉小学校建設事業	元	28,000	4.85	10,738,590	1,766,922	12,505,512	25	大
〃	元	108,000	6.20	50,828,251	12,596,873	63,425,124	26	大
仙石原中学校屋内運動場建設事業	3	17,000	5.50	38,806,490	10,914,370	49,720,860	28	大
宮城野小学校校舎建設事業		53,000						
〃	4	85,000	4.40	48,681,499	12,017,921	60,699,420	29	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	4	6,000	3.00	2,087,037	191,538	2,278,575	24	県
〃	5	14,000	3.00	5,760,290	619,720	6,380,010	25	県
〃	6	16,000	3.00	7,571,291	935,389	8,506,680	26	県
〃	6	85,000	3.00	38,504,633	4,757,040	43,261,673	26	振
総合体育館建設事業	6	7,000	4.20	3,487,689	574,005	4,061,694	26	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
総合体育館建設事業	7	505,700	3.10	285,720,381	41,490,944	327,211,325	28	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	7	137,400	3.00	70,127,956	9,793,436	79,921,392	27	振
〃	7	52,000	3.00	27,724,496	3,871,752	31,596,248	27	県
総合体育館建設事業	8	1,219,700	2.80	716,880,993	99,097,041	815,978,034	28	大
元箱根石仏・石塔群保存整備事業	8	37,000	2.80	21,732,225	3,154,413	24,886,638	28	県
〃	8	133,000	2.80	74,721,557	10,845,799	85,567,356	28	振
〃	9	173,800	2.10	104,503,821	12,446,189	116,950,010	29	振
〃	9	52,000	2.10	32,784,559	3,904,581	36,689,140	29	県
東光庵保存整備事業	11	17,000	2.00	11,991,757	1,615,475	13,607,232	31	振
〃	11	4,000	2.00	2,959,819	398,729	3,358,548	31	県
〃	12	24,000	1.60	18,005,715	2,080,611	20,086,326	32	振
〃	12	3,000	1.60	2,365,139	273,289	2,638,428	32	県
箱根関跡保存整備事業	12	5,600	1.60	4,415,436	492,688	4,908,124	32	財
〃	12	9,000	1.60	6,188,339	453,805	6,642,144	27	県
東光庵保存整備事業	13	24,600	1.80	19,794,750	2,775,476	22,570,226	33	振
〃	13	5,000	1.80	4,224,118	592,260	4,816,378	33	県
箱根関跡保存整備事業	13	17,000	1.80	13,679,300	1,918,002	15,597,302	33	振
〃	13	35,000	1.70	29,532,021	3,778,319	33,310,340	33	財
〃	13	25,000	1.80	21,120,583	2,961,363	24,081,946	33	県
幼児施設整備事業	13	4,600	1.80	3,701,459	518,981	4,220,440	33	振
箱根関跡保存整備事業	14	25,300	0.70	22,477,142	1,239,958	23,717,100	34	財
〃	14	39,000	1.00	34,746,713	2,844,249	37,590,962	34	県
〃	14	101,500	1.00	85,820,210	7,024,963	92,845,173	34	振

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
(仮称) 仙石 原幼児学園建 設	14	37,000	1.00	32,964,828	2,698,392	35,663,220	34	県
〃	14	133,300	1.00	112,707,724	9,225,884	121,933,608	34	振
箱根関跡保存 整備事業	15	38,500	1.70	36,528,917	5,346,955	41,875,872	35	財
〃	15	51,000	1.60	48,365,737	6,838,471	55,204,208	35	県
〃	15	113,000	1.60	101,978,816	14,418,896	116,397,712	35	振
〃	16	141,900	1.70	135,095,094	21,597,408	156,692,502	36	振
〃	16	31,000	1.70	31,000,000	4,955,918	35,955,918	36	県
〃	17	91,000	1.80	91,000,000	16,346,186	107,346,186	37	振
〃	17	20,000	1.80	20,000,000	3,753,887	23,753,887	37	県
〃	18	167,900	1.90	167,900,000	37,337,708	205,237,708	39	財
〃	18	36,000	1.90	36,000,000	7,832,436	43,832,436	38	県
学校統合推進 事業	19	3,000	2.10	3,000,000	939,988	3,939,988	44	財
〃	19	30,100	1.90	30,100,000	6,883,248	36,983,248	39	財
〃	19	10,700	1.70	10,700,000	1,688,787	12,388,787	34	財
〃	19	111,000	1.40	111,000,000	18,780,640	129,780,640	39	振
〃	19	22,000	1.90	22,000,000	6,376,722	28,376,722	44	県
〃	19	5,400	2.90	5,400,000	952,941	6,352,941	29	信
民生		111,400		99,173,389	7,227,866	106,401,255		
(仮称) 仙石 原幼児学園建 設	14	17,000	1.00	15,146,002	1,239,803	16,385,805	34	県
〃	14	94,400	0.90	84,027,387	5,988,063	90,015,450	34	財
公営住宅		363,000		233,712,198	39,166,756	272,878,954		
前田町営住宅 建設事業	58	50,000	7.10	4,294,989	230,037	4,525,026	20	大
第2上河原 〃	8	137,300	2.60	96,114,033	19,168,239	115,282,272	33	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
第2上河原町 営住宅建設事 業	9	21,900	2.00	15,940,814	2,589,466	18,530,280	34	大
〃	10	153,800	1.70	117,362,362	17,179,014	134,541,376	35	大
都市公園		173,200	/	128,932,993	8,612,160	137,545,153	/	/
箱根地区街な み環境整備事 業	12	3,700	1.60	2,775,882	320,757	3,096,639	32	振
湯本山崎地区 住宅市街地整 備総合支援事 業	12	155,300	1.30	112,470,706	6,693,191	119,163,897	28	財
〃	15	6,700	1.50	6,186,405	547,531	6,733,936	30	財
〃	16	7,500	1.30	7,500,000	1,050,681	8,550,681	30	財
観光		108,000	/	25,497,144	1,693,861	27,191,005	/	/
(仮称) 森の 博物館建設事 業	2	74,000	3.00	15,898,168	963,293	16,861,461	22	県
〃	3	34,000	3.00	9,598,976	730,568	10,329,544	23	県
保健衛生		4,003,000	/	2,964,164,687	220,406,875	3,184,571,562	/	/
一般廃棄物最 終処分場建設 事業	7	52,000	3.40	15,033,469	907,055	15,940,524	22	大
〃	8	498,000	2.60	183,416,907	10,891,549	194,308,456	23	大
総合保健福祉 センター整備事 業	11	19,400	2.00	13,684,712	1,843,528	15,528,240	31	振
〃	11	27,700	2.00	20,501,295	2,660,313	23,161,608	31	大
〃	11	12,000	2.00	8,879,464	1,196,168	10,075,632	31	県
〃	12	307,800	1.60	230,923,299	26,683,908	257,607,207	32	振
〃	12	459,200	1.60	362,065,788	40,400,432	402,466,220	32	財
〃	12	39,100	1.80	14,600,000	457,830	15,057,830	22	信
〃	12	77,000	1.60	60,705,212	7,014,661	67,719,873	32	県
一般廃棄物最 終処分場整備 事業	12	203,900	1.30	139,424,175	7,827,937	147,252,112	27	財

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
総合保健福祉センター整備事業	13	196,800	1.80	158,358,006	22,203,802	180,561,808	33	振
〃	13	291,100	1.70	245,622,038	31,424,886	277,046,924	33	財
〃	13	63,000	1.80	53,223,867	7,462,647	60,686,514	33	県
一般廃棄物最終処分場整備事業	13	420,000	1.00	336,596,846	17,081,618	353,678,464	29	財
〃	14	112,000	0.80	94,069,051	4,188,499	98,257,550	29	県
〃	14	1,224,000	0.70	1,027,060,558	38,162,042	1,065,222,600	29	財
消防		1,076,900	/	839,222,377	107,209,197	946,431,574	/	/
箱根分遣所建設事業	9	101,000	2.00	73,517,000	11,942,350	85,459,350	35	郵
消防庁舎建設事業	12	629,900	1.60	472,575,002	54,607,498	527,182,500	32	振
〃	12	141,100	1.30	118,344,032	14,768,236	133,112,268	37	財
〃	12	192,000	1.60	161,886,343	25,711,853	187,598,196	37	県
救急業務高度化推進事業	19	11,900	0.40	11,900,000	154,700	12,054,700	24	振
救急業務高度化推進事業	19	1,000	0.70	1,000,000	24,560	1,024,560	24	県
総務		1,101,100	/	380,372,990	21,183,128	401,556,118	/	/
庁舎耐震化事業	11	580,100	1.70	152,470,988	3,253,718	155,724,706	21	信
〃	11	48,000	2.00	38,849,697	7,361,522	46,211,219	36	県
〃	12	392,400	1.60	120,979,010	2,918,918	123,897,928	22	信
〃	12	32,000	1.60	26,981,057	4,285,303	31,266,360	37	県
湯本山崎地区住宅市街地整備総合支援事業	14	48,600	1.00	41,092,238	3,363,667	44,455,905	34	振
減税補てん		789,000	/	615,326,205	47,548,545	662,874,750	/	/
減税補てん	10	104,000	2.20	68,724,279	8,618,616	77,342,895	30	大
〃	10	10,900	1.70	7,405,517	745,329	8,150,846	30	大

事業名	年度	起債額 千円	年利 %	19年度末における未償還元利金			終了 年度	借入 先
				未償還元金 円	未償還利子 円	計 円		
減税補てん	11	33,300	2.10	23,790,685	3,112,323	26,903,008	31	大
〃	12	32,500	1.60	25,625,301	2,859,363	28,484,664	32	大
〃	13	31,400	1.40	26,385,777	2,762,167	29,147,944	33	財
〃	14	30,100	0.70	26,741,579	1,475,221	28,216,800	34	郵
〃	15	27,200	1.30	25,760,457	2,855,223	28,615,680	35	財
〃	15	94,600	0.90	65,764,186	1,788,915	67,553,101	25	郵
〃	16	24,200	1.20	23,556,243	2,479,338	26,035,581	36	郵
〃	16	98,800	0.90	80,811,560	2,568,425	83,379,985	26	郵
〃 (借換分)	16	181,400	1.10	120,160,621	4,676,923	124,837,544	26	財
〃	17	33,600	1.60	33,600,000	5,447,496	39,047,496	37	郵
〃	17	64,600	1.40	64,600,000	3,910,720	68,510,720	27	郵
〃	18	22,400	1.70	22,400,000	4,248,486	26,648,486	38	郵
臨時税収補てん		165,000	/	104,063,587	11,852,213	115,915,800	/	/
臨時税収補てん	9	165,000	2.10	104,063,587	11,852,213	115,915,800	29	大
臨時財政対策		1,113,400	/	1,096,464,193	158,140,893	1,254,605,086	/	/
臨時財政対策	15	320,000	1.30	303,064,193	33,590,911	336,655,104	35	財
〃	16	190,000	1.40	190,000,000	24,167,122	214,167,122	36	郵
〃	17	228,200	1.60	228,200,000	36,997,594	265,197,594	37	郵
〃	18	166,400	1.70	166,400,000	31,560,274	197,960,274	38	財
〃	18	30,300	2.50	30,300,000	3,979,203	34,279,203	28	信
〃	19	178,500	1.30	178,500,000	27,845,789	206,345,789	39	財
合計		13,497,600	/	9,504,061,843	1,074,706,471	10,578,768,314	/	/

※ 財(大)＝財務省(大蔵省)財政融資資金(資金運用部)
公＝公営企業金融公庫 郵＝総務(郵政)省簡易保険局、日本郵政公社
県＝神奈川県 振＝市町村振興協会 信＝さがみ信用金庫
横＝横浜銀行 み＝みずほ銀行

主要な施策決算額一覧表

(単位：千円)

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
第1章 行政経営の方向						
1 町民、事業者、行政による協働のまちづくり						
1	総務費	(仮称)箱根町住民自治基本条例策定事業	まちづくりの基本理念や住民と行政の協働のあり方、行政運営の基本原則などを規定する条例素案を作成した	4,501	0	129
2	総務費	元箱根集会所建設事業	集会所建設に伴う基本設計及び敷地測量を行った	3,860	0	137
2 広域連携による地域活性化						
3	総務費	西さがみ連邦共和国事業	広域交流、広域連携による魅力ある地域づくりを行った	1,174	0	129
4	総務費	広域課題研究事業	熱海市等との広域連携施策を推進した	100	0	129
5	衛生費	広域斎場建設推進事業	県西地域広域斎場建設協議会による斎場建設を推進した	5,846	県補助金 1,200	177
3 地方分権にふさわしい行財政運営						
6	総務費	電子計算処理推進事業	法改正に伴う電子計算システム等の改修を行い、事務処理の合理化と住民サービスの向上を図った	177,391	国庫補助金 10,027	121
7	総務費	庁舎施設等整備事業	本庁舎ボイラーの整備及び部品交換を行った	799	0	127
第2章 部門別計画						
I 健康でいきいきと暮らせるまちづくり						
第1 健康に暮らすための保健・医療を充実する						
1 健康づくりと保健サービスの充実						
8	総務費	弥坂湯整備事業	施設の改修工事を実施し、改修後に管理運営を行った	9,323	使用料及び 手数料 2,256	137
9	衛生費	健康づくり推進事業	健康づくり推進委員活動、食生活改善推進事業、温水プール水泳教室等を実施した	2,630	1,438 国庫負担金 76 県負担金 63 諸収入 1,299	177

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
10	衛生費	母子保健活動推進事業	安心して子育てができるよう、妊娠・乳幼児健康診査、育児教室、訪問指導等を実施した	3,956	0	177
11	衛生費	成人病予防体制推進事業	基本健康診査、各種がん検診を実施した	54,979	8,207 国庫負担金 4,132 県負担金 3,460 諸収入 615	179
12	衛生費	総合保健福祉センター整備事業	マイクロタービン・チラーユニット(発電・暖房・温水プール設備)の整備を行った	4,667	0	181
I - 第1-2 地域医療体制の充実						
13	衛生費	地震等災害医療対策事業	医療用資機材の更新及び管理委託を行った	2,343	県補助金 996	177
14	衛生費	休日急患救急医療推進事業	医科、歯科の休日時、急病患者の一次救急医療を確保した	8,001	県補助金 785	177
15	衛生費	診療所等整備資金利子補給事業	診療所開設及び医療機器の整備に伴う資金借入に対し、利子補給を行った	383	0	177
第2 いきいきと暮らせる地域社会をつくる						
1 総合的な地域福祉の推進						
16	民生費	箱根町社会福祉協議会運営補助事業	(社)町社会福祉協議会の組織運営に対して助成した	24,700	0	153
17	民生費	生活困窮者等援護事業	生活困窮者等の援護のために、家賃の一部を助成した 対象者 8人	910	0	155
18	民生費	介護保険サービス利用者負担助成事業	介護保険サービスの継続的な利用促進を図るため、低所得で生計困難な被保険者が介護保険サービスを利用する際の自己負担額を軽減した 利用者 1人	161	0	163

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
I－第2－2 高齢者福祉の充実						
19	民生費	高齢者通院費補助事業	高齢者の通院時における交通費を補助した 対象:所得税非課税世帯の65歳以上の通院者 区域:小田原・御殿場・沼津駅までのバス料金	3,297	0	161
20	民生費	敬老祝品支給事業	高齢者の長寿を祝い、敬老祝品を支給した 80歳 5,000円相当の品 104人 90歳 10,000円相当の品 30人 100歳 15,000円相当の品 5人	628	0	161
21	民生費	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	ひとり暮らし老人等の緊急事態に対する不安を解消するため、緊急通報装置を設置し日常生活の安全確保を図った	2,428	0	161
22	民生費	老人生きがい対策事業	老人の生きがいの高揚と相互交流を図る 老人スポーツ大会 老人ゲートボール大会 趣味の教室 等	1,668	0	161
23	民生費	高齢者等生活支援事業	介護保険要介護認定非該当の高齢者等に支援を行った 1. 生活支援日常生活用具給付事業	18	分担金及び負担金 2	161
24	民生費	配食サービス事業	ひとり暮らし老人・高齢者夫婦世帯等に、食生活の改善・寝たきり予防として配食サービスを提供した 利用者 82人 配食数 5,949食	3,908	分担金及び負担金 1,778	161
25	民生費	箱根町生きがい事業団運営補助事業	健康で働く意欲のある高齢者等の就労の場として設立された生きがい事業団の運営を補助した	4,000	県補助金 1,800	161
26	民生費	はり・きゅう・マッサージサービス事業	70歳以上の高齢者を対象に、はり・きゅう・マッサージのサービスを行った 交付者 428人 交付枚数 1,284枚 使用枚数 881枚	1,763	0	161
27	民生費	移送サービス事業	外出が困難な在宅の高齢者にタクシー利用券を交付し、日常生活の利便が図られた 対象者 24人 利用者 11人 (500円券 438枚)	230	0	161

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
28	民生費	寝具乾燥サービス事業	在宅のねたきり老人等の寝具乾燥消毒サービスを行った	63	分担金及び 負担金 6	163
29	民生費	家族介護用品支給事業	在宅重度要介護高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)を支給した 支給者 3人	143	0	163
30	民生費	保健福祉サービス調整機構運営事業	高齢者に対するサービス内容、方針等を検討した	84	0	163
31	民生費	訪問理髪サービス事業	在宅のねたきり高齢者等へ業者を派遣し訪問理髪サービスを行った 利用者 7人 利用回数 23回	58	0	163
32	民生費	すこやかシルバーサロン運営事業	日ごろ閉じこもりがちな高齢者の心身のリフレッシュを図るための、健康づくり、仲間づくりなどのプログラムを実施した 参加者 55人 開催回数 9回	298	0	163
33	民生費	老人福祉センターやまなみ荘整備事業	カーペット張替え等	2,909	0	167
34	民生費	訪問介護利用者負担額軽減措置事業	介護保険法施行前にホームヘルプサービスを利用していた所得税非課税世帯の障がい者に対し、訪問介護サービス利用者負担額の軽減をした 利用者 2人	48	県補助金 35	163
I - 第2-3 障がい者福祉の充実						
35	民生費	在宅重度障がい者等支援事業	人工透析者など重度障がい者等を対象に、タクシーの運賃または自動車燃料費の一部を助成した 交付者数 232名 タクシー券 10,275枚 自動車燃料助成券 1,709枚	6,865	2,911 国庫補助金 1,941 県補助金 970	157
36	民生費	心身障がい者福祉等推進事業	心身障がい者の福祉の充実のための事業 1. 知的障がい者施設通所者等交通費扶助 2. 在宅心身障がい児機能回復訓練、療育指導	3,495	1,060 国庫補助金 707 県補助金 353	157

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
37	民生費	障がい者地域作業所運営補助事業	障がい者の自立支援を図るため地域作業所の運営費を補助した	5,850	県補助金 2,559	157
38	衛生費	ともしびショップ支援事業	箱根町障害者団体連絡協議会が運営する「ともしびショップ」事業の支援を行った	2,500	0	177
I - 第2-4 社会保障の充実						
39	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	116,375	31,843 国庫負担金 4,399 県負担金 27,444	153
40	民生費	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	151,760	0	163
41	民生費	老人保健特別会計繰出金	老人保健特別会計の運営費に充てるための繰出しを行った	91,660	0	165
第3 次代の育成と豊かな心を育む 1 子育て支援の充実						
42	民生費	小児医療費助成事業	0歳児から小学校4年生まで(入院についてのみ中学校卒業まで)の小児を対象に医療費の自己負担分を助成した	25,197	県補助金 2,823	167
43	民生費	私設保育施設補助事業	1.私設保育施設への児童委託と施設運営の助成 2.夜間保育施設の給食費を補助	18,571	0	169
44	民生費	町立保育園整備事業	子どもが充実した活動ができるよう安全で快適な保育環境を整備した	1,542	0	171
45	民生費	子育て支援事業	育児不安の解消及び育児支援を図るため、仙石原子育て支援センター、湯本子育てサロンを運営した	3,864	54 分担金及び 負担金 25 諸収入 29	171
46	教育費	湯本幼児学園建設事業	湯本幼児学園を建設するための地形測量、基本設計、地質調査及び実施設計を行った	10,571	0	255

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
				特定財源		
47	教育費	放課後児童健全育成事業	放課後、保護者等の適切な保護を受けることができない小学校低学年児童の健全な育成を図るため「放課後児童クラブ」を開設する	7,048	諸収入 1,824	257
I－第3－2 学校教育の充実						
48	教育費	生きた英語教育事業	1. 小学校に外国人講師を派遣し、国際理解教育を推進する 外国人講師 1名委託 2. 外国人講師による中学校英語教育の巡回指導 外国人講師 1名委託	8,272	0	237
49	教育費	町教育研究指定校事業	小学校5校・中学校3校・幼稚園を教育研究指定校に指定し、統合に向けた箱根教育構築に係る調査研究を実施した	500	0	237
50	教育費	高等学校等通学費補助事業	高等学校等へ通学する生徒の交通費負担の軽減を図るため、その一部を補助した	40,563	繰入金 10,000	237
51	教育費	学校統合推進事業	平成20年4月1日の統合へ向け、必要な諸準備及び教育環境の整備を行った ・校名選定 ・準備委員会及び各種検討委員会を開催 ・箱根中学校給食室棟を増築他施設整備を実施	314,857	256,106 国庫負担金 5,500 国庫補助金 45,816 県補助金 22,590 町債 182,200	237 243 245 249 251
52	教育費	教育支援室事業	不登校児童生徒等への早期対応のための指導員の配置及び、指導員による不登校児童等への支援、並びに保護者との相談を行った	1,089	県委託金 1,000	237
53	教育費	個別指導支援事業	個別指導を必要とする児童に対し、指導支援スタッフを小学校に派遣し、学校生活の安定化を図った	5,935	0	239
54	教育費	豊かな心育成事業	1. 自然とのふれあい教育 2. 国内・国際交流活動 3. 地域との関わり実践 4. 部活動の活性化 等	3,188	県補助金 654	239 245 251
55	教育費	箱根教育推進事業	小中学校9年間の系統性をもった地域学科(箱根教育)の創設及び推進するための研究・環境整備等を行った	1,297	0	239

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
56	教育費	小学校校舎等整備事業	湯本小学校 特別教室棟外壁補修 児童用トイレ改修 照明器具増設 職員室・PC室床改修 温泉小学校 渡り廊下ガラス交換	11,682	0	243
57	教育費	コンピュータ教育推進事業	1. 小中学校パソコン借上げ 2. 統合される中学校のパソコン余剰分を各小学校へ配備 3. 小学校内LAN・中学校高速IT対応の環境整備	28,283	0	243 249
58	教育費	情操教育推進事業	仙石原文化センターで芸術鑑賞会を実施した 対象: 小学校5校	708	0	245
59	教育費	学校図書整備事業	小中学校図書の充実を図った	787	0	245 251
60	教育費	学校間交流事業	少子化に伴う児童数減少に対し、共同学習及び体験学習における各学校間の交流により教育の向上を図った	739	0	245
61	教育費	中学校校舎等整備事業	湯本中学校 雨桶補修 立木の剪定 仙石原中学校 屋内運動場電気設備改修 トイレ壁タイル補修 建具改修	299	0	249
62	教育費	三枚橋陸橋整備事業	児童・生徒等の通行の安全を図るために、老朽化した三枚橋陸橋の補修費を負担した	5,779	0	249
63	教育費	幼稚園園舎等整備事業	湯本幼稚園 園舎・トイレ屋根改修等	424	0	255
64	教育費	幼稚園教育設備整備事業	管理用備品購入 (湯本幼稚園 他)	129	0	255
I－第3－3 青少年の健全育成						
65	教育費	学校週5日制対策事業	小学生を対象に、土曜日に地域の指導者が、社会・生活・自然等に関わる様々な体験活動を実施し、子どもたちの健全育成活動の推進を図った 湯本地域 チャレンジクラブ 仙石原地域 ざっこの会 中央地域 大文字クラブ	300	0	257

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
I－第3－4 生涯学習の推進						
66	教育費	公民館整備事業	社会教育センター 壁面補修工事、管理人室 ガス湯沸器取替工事 他 仙石原公民館 誘導灯設備不具合箇所 改修工事、キャノピー ガラス交換工事 他	1,917	0	261
67	教育費	公民館ふれあい事業	公民館まつり等の開催 箱根の秋音楽祭	1,430	0	261
68	教育費	公民館学習・文化事業	生活文化の向上を図るため文化・教養等学習の場として、各種講座を開催した 「HAKONE大学」 他13講座・教室	60	0	261
69	教育費	移動図書館運営事業	移動図書館車運行により町内全域に図書館サービスを行った	1,208	0	261
70	教育費	IT講習会開催事業	町民にパソコンの基礎的な操作などを習得する機会を提供し、生涯学習の推進を図った	696	0	261
71	教育費	公民館図書室電算化事業	図書電算システム借上げ・稼働	4,356	0	261
72	教育費	ブックスタート運動推進事業	絵本を介した親子のふれあいの重要性を伝えるため、健診時に、絵本等が入った「ブックスタートパック」を配付し、読書の習慣を促した	111	0	261
73	教育費	高橋文庫図書整備事業	高橋一男氏の寄付を基に社会教育センター図書室に開設した「高橋文庫」の充実を図った	2,500	繰入金 2,500	261
I－第3－5 スポーツレクリエーションの振興						
74	教育費	箱根町文化・スポーツ財団運営補助事業	文化・スポーツ財団の充実を図るため事業の運営に補助をした	4,931	寄附金 251	265
75	教育費	生涯スポーツ推進事業	1. スポーツ大会の開催 2. スポーツ教室の開催 3. 箱根路森林浴ウォークの開催	1,593	寄附金 171	271
76	教育費	総合体育館整備事業	1. 直流電源設備蓄電池更新 修繕 2. トレーニング機器の更新	2,183	0	275

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
77	教育費	夜間照明施設整備事業	仙石原中学校投光器架台取替	1,544	0	275
I－第3－6 男女共同参画社会の実現						
78	総務費	男女共同参画推進事業	男女共同参画に対する意識の啓発を図った	51	0	137
79	民生費	人権意識啓発事業	人権意識の向上及び知識の普及を図った	197	県委託金 88	153
II 美しい自然と出会いを創造するまちづくり						
第1 豊かな自然・文化と美しい景観のまちづくり						
1 自然環境の保全						
80	総務費	箱根トラスト推進事業	自然環境や歴史的文化遺産の保全を図る資源保全基金の充実が図られた	1,520	寄附金 1,520	129
81	総務費	資源保護対策事業	温泉資源の保護対策を図るため、観測井戸等の観測等を実施し、データの収集を行った	2,925	繰入金 2,650	129
82	総務費 農林水産業費	豊かな森林づくり事業	水源環境を保全・再生するために5箇年計画の初年度として、整備対象地域の境界確認及び測量等を実施した	46,800	県補助金 46,800	127 193
83	観光費	仙石原すすき草原保存事業	1. 山焼き(18ha) 平成20年3月19日(水)実施 2. 臨時駐車場設置 臨時トイレ設置	3,850	繰入金 1,365	197
II－第1－2 美しい景観の保全と形成						
84	土木費	まちづくり推進事業	各地域の特性にあったまちづくりを進めるための、協議会を開催した	13	0	217
85	土木費	箱根町景観計画策定事業	景観法に基づく景観計画の素案を策定した	3,885	0	217
II－第1－3 地域文化の振興						
86	教育費	郷土資料館展示開催事業	箱根山中の寺院に安置されている未公開の近世仏を、企画展「村むらの仏たち」として開催した	1,966	201 使用料及び 手数料 136 諸収入 65	263
87	教育費	郷土資料館施設整備事業	吸収冷温水機補修(オーバーホール) 受変電設備修繕工事	5,355	0	263
88	教育費	箱根旧街道杉並木保護対策事業	アジサイ害虫駆除等、維持管理を行った	473	0	267

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
89	教育費	文化財保存管理事業	町内に所在する個人・法人が所有・管理する文化財について、保存修理などの事業に対する援助を行った 湯立獅子舞で使用する衣装の新調	225	0	267
90	教育費	史跡整備事業	1. 仙石原湿原植物群落草刈 2. 箱根旧街道杉並木伐採 3. 箱根旧街道説明板補修	2,958	繰入金 756	267
91	教育費	箱根関所歴史文化推進事業	1. 案内板設置 2. ホームページ管理 3. パンフレット等作成 4. 関所まつり開催 5. 歴史散策及び関所改め等	60,226	県補助金 3,200	267 269
92	教育費	近代化遺産調査・活用事業	箱根の近代化に関わる建造物・土木構造物についての調査を行った 山田屋物産店(宮ノ下)建築調査	300	0	267
Ⅱ－第1－4 国際交流・地域間交流の推進						
93	観光費	国際親善交流事業	姉妹提携の意義を深め友好親善が図られた 1. 国際親善学生交換(シヤスパー) 2. タウポへの親善訪問団の派遣 3. 親善交流会の実施	1,933	繰入金 967	199
94	教育費	姉妹都市親善交流事業	洞爺湖町との中学生相互親善訪問により、姉妹都市の親交を深めた	1,383	0	237
第2 人と自然にやさしい観光地づくり						
1 魅力ある観光地づくりと誘客・受入態勢の充実						
95	観光費	地域観光行事特別助成事業	地域主要観光行事への助成 大文字焼 他 14件	10,000	0	197
96	観光費	誘客宣伝事業	観光客誘致のため、観光情報の提供等誘客宣伝を行った 1. TV-CM・ポスター・雑誌等を利用した宣伝 2. 観光パンフレット印刷 3. 駅・サービスエリアでの観光展開催	35,840	0	197
97	観光費	西さがみ地域共同宣伝事業	県と西さがみ地域(2市3町)がJR等と共同して誘客宣伝を実施いた	1,000	0	199

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
98	観光費	箱根駅伝歓迎事業	1. 箱根駅伝歓迎行事の実施 2. 往路優勝校への記念品贈呈 3. 5・6区走者への写真パネル贈呈	3,152	0	199
99	観光費	箱根風景画展事業	国立公園「箱根」の優れた自然 景観の絵画を募集し、観光宣 伝の一助とした	2,484	諸収入 453	199
100	観光費	国際観光推進事業	国際化の推進や外国人客の 誘客宣伝及び受入体制の整 備を図るための事業を行った 1. 富士箱根伊豆国際観 光テーマ地区神奈川 県協議会負担金 2. 外客向けパンフ作成	1,269	繰入金 1,269	199
101	観光費	観光情報推進事業	1. インターネットによる箱根 の観光情報、気象情報、 交通情報の提供を行った 2. 観光案内所運営管理を 行った	13,664	使用料及び 手数料 230	199
102	観光費	国際観光プロモーション 実施事業	東アジアで開催される国際旅 行見本市に出展及びシティ セールスを行った	2,640	繰入金 2,640	199
Ⅱ－第2－2 観光施設の充実						
103	観光費	観光街路灯整備補助金 交付事業	町内の観光街路灯を管理して いる自治会等に対し、電気料・ 修繕料及び新設・改良工事費 の一部を助成した 対象団体 38団体	28,550	0	201
104	観光費	やすらぎの森整備事業	1. 園内維持管理 2. 花木維持管理	3,085	0	201
105	観光費	ハイキングコース等整備 事業	既設ハイキングコースの整備を 行った	5,893	0	201
106	観光費	公衆便所整備事業	1. 公衆便所維持管理 2. 交通渋滞対策用臨時トイ レ設置	12,452	0	203
107	観光費	観光施設整備事業	箱根芦ノ湯フラワーセンター 展示温室暖房ボイラー改修 温室温管修理 箱根湿生花園 らせん階段補修 園境界柵改修 湯本駅前公衆便所修繕	9,624	0	203

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
108	観光費	森のふれあい館特別展等開催事業	1. 特別展・企画展 2. 工芸室事業 3. ウォークラリー 4. ふれあい自然楽習教室開催	2,910	諸収入 2,910	205
Ⅱ－第2－3 観光関連産業等の振興						
109	農林水産業費	地域林業形成促進事業	活力ある健全な森林を育成するとともに林業生産力の増大を図った 下刈、育成天然林 補助	7	0	193
110	農林水産業費	水産業振興事業	各漁業組合が行う放流事業に補助した	360	0	193
111	観光費	伝統文化継承事業	伝統文化である邦楽や邦舞の保存・伝承・後継者の育成など古典芸能の振興を図った	1,000	0	199
112	観光費	箱根物産振興事業	地場産業の振興と伝統的技術の保存を図った 1. 宣伝実演 2. 箱根寄木細工振興事業補助	753	0	209
113	観光費	竹細工振興事業	竹細工の振興を図るため、活動団体へ補助を行った	50	0	209
114	観光費	退職金共済制度加入奨励事業	退職金共済制度の加入奨励を図るため、事業主に対し共済掛金の一部を補助した ・申請件数 141件 対象者 753人	1,147	0	209
115	観光費	信用保証料補助事業	中小企業の健全経営を支援するため、県信用保証協会への払込保証料の1/3を補助した 申請件数 44件	1,992	0	209
116	観光費	勤労者生活資金融資事業	勤労者の生活の安定と向上を支援するため、融資資金を預託した 融資件数 7件 融資金額 4,210千円	5,000	諸収入 5,000	209
117	農林水産業費	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物等の被害防止を図った	685	県補助金 375	191
Ⅱ－第2－4 環境にやさしい地域づくり						
118	総務費	庁用自動車整備事業	庁用自動車を順次、地球環境に配慮した低公害車に更新した	1,213	0	127

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
119	衛生費	低公害車購入費補助事業	低公害車の普及を促進し、排出ガスによる大気汚染を防止するため、低公害車購入費の一部を補助した 補助件数 5件	150	0	181
120	衛生費	合併処理浄化槽設置整備費補助事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置した個人住宅建設者に対し、設置費の一部を補助した 補助件数 9件	3,882	2,092 国庫補助金 1,294 県補助金 798	181
121	衛生費	散乱ごみ・不法投棄処理対策事業	町内主要道路の散乱ごみの収集、不法投棄物の回収及び観光ごみの収集業務を業者に委託した	7,452	0	183
122	衛生費	低公害船外機購入費補助事業	芦ノ湖の汚染防止のため、低公害船外機購入費の一部を補助した 補助件数 2件(3台)	60	0	183
123	衛生費	ごみ減量化・再利用推進事業	1. ごみ減量化事業 2. ごみ資源再利用推進事業 3. 分別収集事業 4. 教育及び啓発事業 5. 庁内ごみ減量対策事業 6. 生ごみ処理機器購入費補助事業	115,346	27,234 使用料及び 手数料 293 諸収入 26,941	187
124	衛生費	清掃第1プラント施設維持管理事業	ごみ処理施設定期維持補修 1. ごみ処理施設整備 2. 粗大ごみ処理施設整備 3. 建築付帯設備整備 4. 焼却炉制御用システム等 5. 建設副産物処理	97,734	0	187
125	衛生費	粗大ごみ選別業務委託事業	効率的な運用を図るため、粗大ごみの選別業務を委託した	49,455	0	187
126	衛生費	最終処分場施設維持管理事業	浸出水処理施設の運転管理を委託するとともに、水質分析委託、施設維持補修、覆土購入を行った	16,492	0	187
127	衛生費	清掃第1プラント運転管理事業	効率的な運用を図るため、焼却施設の運転操作及び維持管理業務を一部委託した	14,910	0	187
128	衛生費	清掃第1プラント精密機能検査事業	法に基づき施設補修や改良等の内容を把握するために、施設の概要、設備・装置等の状況を調査した	1,155	0	189

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
129	衛生費	清掃第2プラント施設維持管理事業	し尿処理施設の機能保持のため、機械設備等の定例的な補修及び基幹整備を行った	18,480	0	189
130	衛生費	清掃第2プラント運転管理事業	し尿処理施設の運転管理を委託した	30,870	0	189
131	観光費	花いっぱい事業	1. 沿道美化 2. 花壇管理	1,480	0	207
第3 交流を広げる情報・交通基盤を整備する						
1 情報化の推進						
132	総務費	地域情報化推進事業	住民参加による町内の地域情報化推進に係る調査・研究を行った	3	0	129
Ⅱ－第3－2 道路の整備						
133	土木費	地方道路整備臨時交付金事業 町道宮2号線道路整備工事	宮2号線整備工事 延長180m グリーンプラザ強羅前付近	33,717	国庫補助金 17,600	213
134	土木費	町道湯2号線道路改良整備事業	湯本湯場地内の道路の円滑な交通を確保するために、拡幅計画に基づく道路整備を行った 延長112m 吉池旅館前	29,747	県補助金 7,100	213
135	土木費	湯本山崎地区住宅市街地総合整備事業	事業計画に基づくまちづくりを行った 湯4号線 山崎公園前 道路整備工事 延長60m	18,416	国庫補助金 6,000	213
136	災害復旧費	町道温1号線災害復旧事業	台風9号に伴う応急災害復旧工事 大平台箱根登山鉄道畑山トンネル付近 延長 12.5m	6,374	0	275
Ⅱ－第3－3 交通機関の利便性の向上						
137	総務費	公共施設巡回バス運行事業	公共施設利用者の利便性を図るため、さくら館、やまなみ荘、社会教育センターを結ぶ巡回バスを運行したもの	2,590	0	129
138	総務費	共通ICカード車載機導入補助事業	住民及び観光客の利便性を図るため、町内路線バスにバス・鉄道共通ICカード車載機を導入した交通事業者に対し補助を行った	1,400	0	131

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
139	土木費	箱根湯本ターミナル整備事業	ターミナル機能の充実を図るため、駅南側広場の設計を行った	2,795	0	219
Ⅲ 安全で快適な住みよいまちづくり 第1 個性と魅力ある生活空間をつくる 1 土地利用の推進						
Ⅲ－第1－2 市街地整備の推進						
140	土木費	GPS利用基準点設置事業	基準点の整備を図る 2級基準点設置 GPS観測 宮城野地区 2点 強羅地区 3点	2,310	0	211
141	土木費	道路後退用地整備事業	居住環境の整備を図るため道路後退用地の取得と道路整備を行った	6,857	国庫補助金 1,350	213
142	土木費	都市計画基礎調査事業	都市政策の企画、立案及び都市計画の運用に資するため、都市計画法第6条に基づく「都市計画に関する基礎調査」を行った	4,862	県補助金 4,700	219
Ⅲ－第1－3 住宅環境の整備						
143	総務費	持ち家促進事業	住民の持ち家促進を図るため、町内に自己居住用住宅の取得にあたり、金融機関から借り入れた資金の支払利子を対象に、その一部について利子補給及び融資保証料の一部補助を行った	1,344	諸収入 1,000	129
144	総務費	住宅耐震診断事業	住民の自己所有木造建築物の耐震診断経費の補助を行った	40	県補助金 13	133
145	土木費	町営住宅整備事業	内外補修工事・前田町営住宅浄化槽ポンプ交換・第2上河原町営住宅排水管理設 他	12,699	0	223
第2 快適な生活環境を整備する 1 上水道事業の充実						
146	諸支出金	水道統合整備事業補助金	水道統合整備事業に対し、補助を行った 塔之澤地区配水管布設工事(第7工区)	3,000	0	279

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
Ⅲ－第2－2 下水道の整備						
147	土木費	下水道事業特別会計 繰出金	下水道事業特別会計の運営に 充てるための繰出しを行った	382,000	0	221
Ⅲ－第2－3 河川・水路の整備						
Ⅲ－第2－4 公園・緑地の整備						
148	土木費	公園整備事業	公園施設の維持補修及びユニ バーサルデザイン化に伴い健 康遊具の設置を行った	4,372	0	221
第3 安全な生活環境を確保する						
1 防災体制の充実						
149	総務費	防災行政無線整備事業	災害時等に的確な情報伝達を 図るための事業 1. 防災行政無線設備の整備 (屋外放送塔の更新) 2. 戸別受信機設置費補助	1,924	県補助金 957	133
150	総務費	地震等災害対策事業	地震等災害時の備え 1. 備蓄食糧等更新 アルファー米、ガソリン 缶、救急医療品 等 2. 気象情報収集 3. 総合防災訓練実施 中央会場:仙石原中学校 4. 自主防災組織育成 資機材整備補助 5. 地域防災計画作成	5,572	県補助金 1,466	133
151	総務費	県防災行政無線再整備 事業	県防災行政無線施設の更新を 図るための費用の一部を負担 した	6,484	県補助金 3,241	133
152	民生費	被災者生活再建支援事 業	自然災害により被災した住民 の生活を支援するため、生活 物品購入費等の補助を行う	3,332	繰入金 3,332	173
Ⅲ－第3－2 消防・救急体制の充実						
153	消防費	消防車両整備事業	高層建築物の火災防御体制及 び救助体制の充実を図るた めに梯子車の分解整備を行った	17,063	0	227
154	消防費	火災予防推進事業	1. 防火ポスター作成 2. 火災予防広報用品等購入 3. 少年少女消防体験 4. 幼年消防クラブ育成 5. 火災予防運動行事 6. 住宅用火災警報器の普及 促進	555	0	227

No.	款別	事業名	内容	決算額		決算書の ページ
					特定財源	
155	消防費	救急業務高度化推進事業	1. 高度救命処置用資機材購入 2. 応急手当普及啓発活動用消耗品購入 3. 救急救命士養成等 4. メディカルコントロール関係 5. 高規格救急自動車購入	32,994	県補助金 14,577	227 231
156	消防費	救助業務推進事業	救助活動用資機材等購入	1,184	県補助金 591	229
157	消防費	消防情報機器等整備事業	1. 指令システム用無停電電源装置 バッテリー及びファン交換 2. 気象観測装置購入	1,081	県補助金 112	229 231
158	消防費	消防団員被服等整備事業	消防団員用長靴購入	772	0	231
159	消防費	消防施設等整備事業	1. 空気充填機分解整備 2. 消防訓練施設維持補修 3. ガレージジャッキ等購入	870	0	231
160	消防費	消火活動用資機材整備事業	1. 消防用ホース購入 2. ジェットシューター購入 3. 携帯型投光器購入	353	県補助金 44	233
161	消防費	消防水利等整備事業	1. 町営水道消火栓改良 3基 2. 県営水道消火栓新設 1基	1,683	県補助金 572	233
Ⅲ－第3－3 交通安全・地域安全対策の充実						
162	総務費	交通安全対策推進事業	交通安全対策の推進のため、町交通安全都市推進協議会へ各種事業を委託した	2,100	0	135
Ⅲ－第3－4 消費生活の向上						
163	総務費	消費生活教育推進事業	消費生活に対する相談の充実と知識・関心を高めるための消費生活教育の充実を図った	490	県補助金 245	139
164	総務費	無料法律相談開設事業	各地域を巡回し、無料法律相談を開催した	300	0	139

財政の健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が、平成19年6月15日に成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものです。

この法律のうち、健全化判断比率等の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行されたため、平成19年度決算から健全化判断比率等を監査委員の審査をうけ、公表することになります。

箱根町の平成19年度決算における健全化判断比率等については、以下の表のようになると見込んでいます。

指 標		説 明	(%)		
			箱根町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
財政の健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	14.23	20.00
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	—	19.23	40.00
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	11.1	25.0	35.0
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	208.3	350.0	/
⑤ 資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業の規模に対する比率	該当なし —%	(経営健全化基準) 20%	/

◎ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質赤字比率又は連結実質赤字比率が算定されない場合は「—」を記載

※ 一般会計等……一般会計に育英奨学金特別会計を加えたもの

※ 早期健全化基準……自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告

※ 財政再生基準……国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告

※ 経営健全化基準……公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、県知事に報告。

なお、地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は箱根町の場合、水道事業会計、下水道事業特別会計、温泉特別会計の3会計です。